



**Move toward  
the next step**

# Move toward the next step

NECネットエスアイは、コミュニケーションを中心に据えて社会課題の解決を実現する「コミュニケーションサービス・オーケストレーター」に向けた歩みを進めています。自社実践を通じた働き方改革をはじめ、お客さま視点でのさまざまなソリューションの提供を通じて固めてきた足場を基盤に、次のステップにおけるさらなる飛躍に向け、一人ひとりがNECネットエスアイならではの価値創造を目指して挑戦に踏み出しています。



ビジネスデザイン統括本部 エンパワードビジネス推進本部  
ワークスタイルデザイングループ  
五十嵐 千鶴恵

## 新しいワークスタイルの提案

リアルとバーチャルを融合したハイブリッドワークが今後さらに求められるため、双方の働き方において、一人ひとりがより一層活き活きと働ける環境を創造し、社会に提供していきたいです。



営業統括本部 製造・プロセスソリューション営業本部  
第二営業部  
昆野 駿太郎

## 共創で生み出す新しい価値

社内の組織が連携した新たなチームがお客さまと一丸となって、共創しながら課題解決へと導いていくことで、これまでにない当社ならではの価値を提供していきます。



経理部 経理財務グループ  
小川 恵美菜

## 業務改革により 新たな価値につながる時間を創出

ペーパーレス化やマニュアル化などの部署内業務改革をさらに進めることで、新たな価値創出や豊かな生活につながる時間を生み出していきたいと思えます。



ネットワークインフラ事業本部 社会公共ソリューション事業部  
第二システム部  
クアドラ パニア

## 防災技術により安心安全な街づくりを支援

DX技術の活用による消防救急指令システムの高度化などを通じて、自治体における防災・減災活動のレベルを向上させることで、安心安全な社会の実現に貢献していきます。今後は海外にも活動の幅を広げていきたいです。

## DX活用によるスマートシティの実現

当社ならではのDXとインフラ双方の技術力の活用によって、日本のみならず、世界のさまざまな地域や都市が抱える課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指します。



デジタルソリューション事業本部  
エンタープライズソリューション事業部  
第二ソリューション部  
大野 勇樹

## 無線ネットワークを基盤に よりよい社会に貢献

全国規模の介護施設から小さな保育園まで、さまざまな場所で無線ネットワークを展開し業務効率化をご提案しています。全国に事業基盤を持つ当社ならではの価値を提供していきます。



エンジニアリング&サポートサービス事業本部  
グローバルシステム事業部  
富 真一

## OUR VISION

目指す姿

### NECネットエスアイグループ宣言

私たちNECネットエスアイグループは、  
世界中の人々が安心・安全で豊かな明日を過ごせるよう、  
長年培ってきた確かな技術と信頼のサービスで  
海底から宇宙まで、つながる社会を支え、  
より快適で便利なコミュニケーションをデザインし続けます。

コーポレート・メッセージ

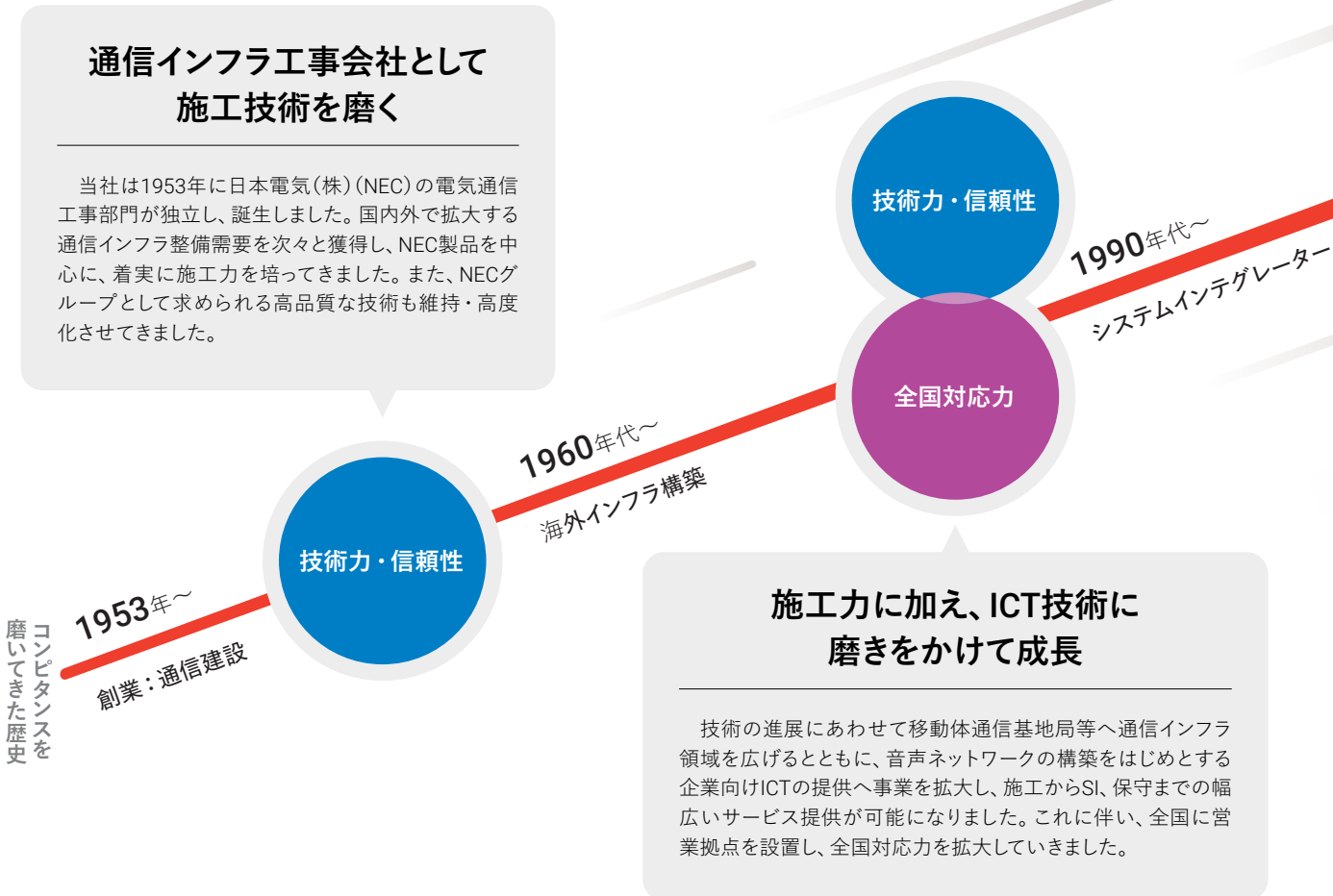
明日のコミュニケーションをデザインする

「NECネットエスアイグループ宣言」

「コーポレート・メッセージ」は「NEC Way」に基づき、従業員全員で  
自社の目指す姿をより具体的に議論し、策定しました。

# NECネットエスアイの歴史

未来を見つめながら新たな強みを生み出し、磨き上げてきたNECネットエスアイは、コミュニケーションを創出し発展させていくことを事業の根幹に据え、時代の変化にあわせて新たな強みを加え、変革・成長を続けてきました。設立以来の施工技術の上にICT技術を獲得することにより施工力を有するSIerという独自のポジションを築き、近年は、培った技術力と、自社実践やパートナーとの共創などを組み合わせ、新しいソリューションを創出する力を手に入れました。これらの強みを活かし、「コミュニケーションサービス・オーケストレーター」として社会課題を解決し、「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」を目指していきます。



### 主な出来事 1950-1990

- 日本電気(株)より分離独立し、「日本電気工事(株)」設立
- 初の海外工事(フィリピン交換機据付け工事)
- 初のテレビ放送工事 **A**
- メキシコオリンピック衛星通信工事 **B**
- 中米5カ国マイクロ工事(多国間同時施工)
- 特定建設業、一般建設業の双方で建設7業種の許可を取得
- 初の海外現地法人をブラジルに設立



- 「日本電気システム建設(株)」へ社名変更
- 東京証券取引所上場
- 販売本部を新設し民需市場向け販売体制強化
- 国内拠点本部を新設し全国網展開強化
- NCC工事本格化、新営通信事業各社より大型受注
- チョモランマ通信設備建設(チョモランマ山頂からの放映を初めて実現)
- 企業向けシステムインテグレーション事業拡大 **C**
- 当社初のデータセンター、SiDC(ストラテジックインターネットデータセンター)を開設



売上高推移

100億円突破  
1974年

1,000億円突破  
1989年

2,000億円突破  
1997年

### 事業環境の変化

1950年代

戦後復興期  
放送・通信インフラ整備の時代

1960-1970年代

国際通信・衛星通信本格化  
世界で通信インフラ構築需要拡大

1980-1990年代

通信自由化  
NCC(New Common Carrier)の誕生

技術力・信頼性

2020年代～

コミュニケーションサービス・  
オーケストレーターへ

全国対応力

事業創出力

2010年代～

ソリューションプロバイダー

### 技術力、全国対応力を活かした 新たな事業を次々に創出

2007年にサービス領域に強みを持つNECテレネットワークス(株)と合併、2013年にコンタクトセンター事業を行うキューアンドエー(株)を子会社化するなど、積極的なM&Aを実施し、全国約400カ所に及ぶサポート・サービス拠点等の万全なサービス基盤を構築することで強みをさらに強化しました。また、独自の技術力を活かした働き方改革ソリューション「EmpoweredOffice」(エンパワードオフィス)等の新しい事業を生み出すとともに、パートナーとの共創を進め、スタートアップ企業の革新的な技術のサービス化をはじめ、取り扱う製品・サービスも大幅に拡充しています。

#### 主な出来事 2000-2020

- 「NECネットエスアイ(株)」へ社名変更
- 働き方改革ソリューション「EmpoweredOffice」の事業化および一部社内導入 **D**
- nTOC(ネットワークトータルオペレーションセンター)を開設 **E**
- 本社を東京都文京区後楽に移転し、EmpoweredOfficeを全社導入
- モバイル網高速化や放送次世代規格等への対応
- 株式所属業種が変更(建設→情報・通信)
- sDOC(サービスデリバリーオペレーションセンター)を開設 **F**
- IoT向けMVNO(仮想移動体通信事業者)事業立ち上げ
- テレワーク全社導入(女性従業員により立案された“ウーマンズプロジェクト実証実験”を経て実現)



- スタートアップ企業とのオープンイノベーションによる新事業創出を目指し、CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドを設立
- モバイルインフラ建設に関する合弁会社、K&Nシステムインテグレーションズ(株)を設立 **G**
- IoT向けLPWA(低消費電力で遠距離通信を実現する通信方式)共同事業を開始
- ICTを活用した陸上養殖事業へ参入
- 分散型ワーク等の新しい働き方に挑戦するために本社オフィス再編を実施



**D** EmpoweredOffice

**E** **nTOC**  
Network Total Operation Center

**F** **sDOC**  
Service Delivery Operation Center

**G** **KNSI**

3,000億円突破  
2020年

2000年代

IP化・ブロードバンド化進展  
通信と放送の融合

2010年代

クラウドの本格的利用拡大  
IoT・第4次産業革命



当社の事業は、企業、通信事業者、官公庁・社会インフラ事業者等、幅広いお客さまに対して導入から設置、日々のサポートに至るまでのサービスを総合的に提供している点に特徴があります。すべての事業で「お客さま第一」を追求する中で、当社ならではの強みを培ってきました。

## 技術力・信頼性

### TECHNOLOGICAL CAPABILITIES & CREDIBILITY

祖業である電気通信工事で培った施工力に、時代の変化にあわせてICT技術を融合し、施工力を有するSIerという独特のポジションを築きました。コミュニケーションを軸に、企業のICTサービスから通信事業者のネットワークや消防救急指令システムといった社会公共向けのミッションクリティカルな通信インフラまで幅広い技術力を有し、機器選定からシステム設計、構築、運用・保守、アウトソーシングまでを含めた、高品質で信頼性の高い統合的なサービスを提供しています。

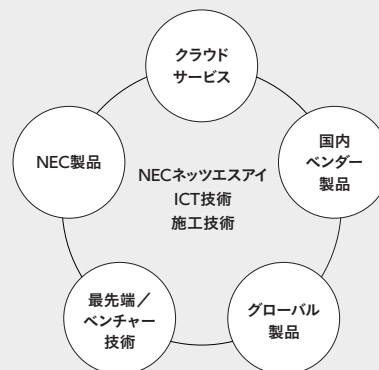
また、NECグループとしてお客さまから期待される高い要求水準に応えるために培ってきた技術力を、お客さまのニーズにあった国内外のさまざまなベンダー製品の展開においても適用しています。これらは、昨今多くの企業が導入を進めているクラウドサービスや最先端/ベンチャー技術の活用にも活かされ、お客さまへの最適なソリューション提供につながっています。

「デジタル×5G」でより快適で便利な社会を実現していくにあたり、高信頼性を要求される通信インフラに対する技術力は、デジタルサービスにおけるノウハウと両輪をなし、当社の競争力の源泉になっています。

### 多種多様な製品・サービスを インテグレーション(融合)する技術力



↑  
最適なソリューション提供

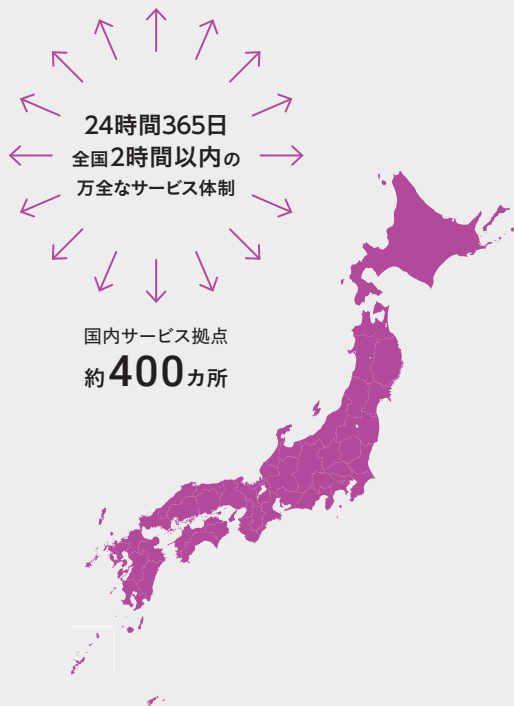


# 全国対応力

## NATIONWIDE BUSINESS CAPABILITIES

全国のお客さまに対応する営業やSEをはじめ、通信事業者のネットワークや社会の安心安全を守るインフラをサポートするため、日本国内約400カ所に及ぶサービス拠点に加えて、ネットワーク・サーバやセキュリティ等のヘルプデスク、ネットワークの運用・監視や保守サービスの統括まで一元的に対応するオペレーションセンター、そして物流機能、技術評価から修理までワンストップで対応できる総合テクニカルセンター等を有しています。これら24時間365日、2時間以内でヒトとモノを届けられる全国規模の万全なサービス基盤により、発展する社会を支え、便利で快適な社会づくりに貢献しています。

ミッションクリティカルな通信インフラをも支える万全なサービス体制



# 事業創出力

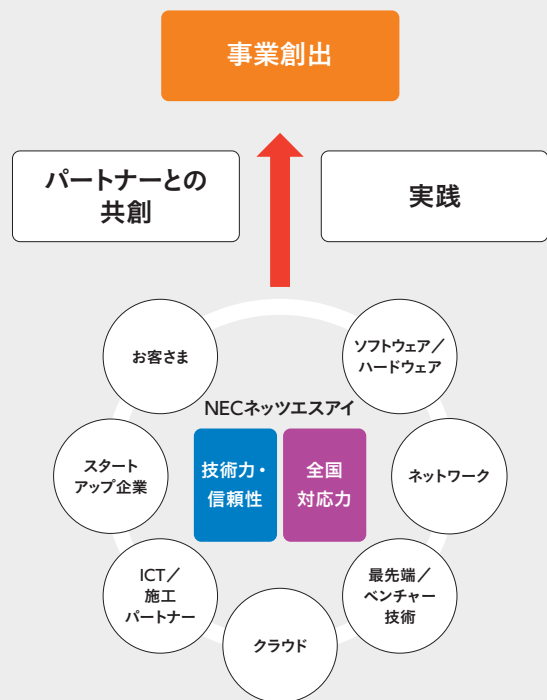
## BUSINESS CREATION CAPABILITIES

私たちの企業文化の根幹をなすのが、お客さまの課題、ひいてはその先にある社会課題に真摯に向き合うという姿勢であり、そのために当社は常に新しい事業に挑戦し、変化し続けてきました。

私たちは、さまざまなハードウェア、ソフトウェアのベンダーや最先端技術を有するスタートアップ企業などのパートナーとの共創を通じてソリューションを開発するとともに、それらをお客さまに提供する前に、自社やパートナー企業とまず実践し、その使い勝手や効果の評価・検証を経て、そこで得たノウハウも含め最適なソリューションとして提供しています。このような取り組みが当社ならではの新たな事業を創出する力につながっています。

来たる「デジタル×5G」時代に向け、両分野にわたる技術力・ノウハウを活かした新しいサービスを提供すべく、事業創出力をさらに強化していきます。

パートナーとの共創・実践を経て事業化



# 強みの持続性を高めるために

当社は、強みである「技術力・信頼性」「全国対応力」「事業創出力」を維持し向上させるためのさまざまな取り組みを行っています。

## 技術力・信頼性 の強化

### □ 5G人材の育成

2020年11月に基盤技術センター(川崎市)を設立、これを活用し、マルチベンダー環境での先端技術(無線、仮想化、スライシング等)に関する教育・技術検証/評価を推進しています。

目標: 2022年3月期までに5G関連技術者を**4倍**に拡大  
実績: 前期比 2.8倍へ増加

(2020年3月末 100名→2021年3月末 278名※)

※ ビジネスパートナー含む

→ P33

基盤となる技術資格の取得者数

管理技士・監理技術者 約**1,400名**

ICT上位資格保有者 約**800名**

### □ 情報セキュリティ対策強化

サイバーセキュリティリスク対策を経営の最重要課題の1つとして位置づけ、さまざまな取り組みを継続的に実施しています。

最近の高度化・巧妙化するサイバーセキュリティ攻撃に対する危機管理体制をさらに強化するため、日本シーサート協議会へ加入。また、すでにお客さまにサービス提供を行っている当社SOC※1を活用してNESIC-CSIRT※2を構築し2020年10月1日から運用を開始しました。

※1 SOC: Security Operation Center

24時間365日体制でネットワークやデバイスを監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行う組織

※2 CSIRT(シーサート): Computer Security Incident Response Team

セキュリティ事故発生時の対応や事故の予防・セキュリティ品質の向上などを包括的に行い、組織内の情報セキュリティ問題を専門に扱うチームのこと



## 全国対応力 の維持

### □ 全国拠点数 約400カ所

全国営業/SE・SI/保守体制

全国のお客さまに対応する営業やSEに加え、社会のインフラをサポートするため、日本全国約400カ所の保守サービス拠点を構築

ネットワークトータル

オペレーションセンターnTOC

ネットワーク、セキュリティ、業務システムに関するヘルプデスク。運用・監視、保守サービスの統括まで24時間365日に対応



総合テクニカルセンターsDOC

24時間365日の物流機能に加え、技術評価から保守や修理までワンストップで対応

保守  
全国  
サービス網



データセンター S-IDC

東京、大阪、山梨の3拠点で相互にバックアップし、快適で安定したサービスを提供



## 事業創出力の強化

□ インクルージョン&ダイバーシティ(I&D)※を推進する

□ well-beingを追求する

□ イノベーションを生み出す環境と仕組みを整備する

→ P52

※ 当社は、インクルージョンが発揮されて初めてダイバーシティに価値があることを強調するために、インクルージョンをダイバーシティの前に置き、「インクルージョン&ダイバーシティ(I&D)」と表現しています。

□ パートナーとの共創

お客様のニーズを先取りした目利き力を活かし、パートナーとの共創を加速させています。

→ P40



### 【国内ベンチャー企業とのイノベーション共創事例】

#### バーチャルワークプレイスを活用した新たな働き方への挑戦

新型コロナウイルスの感染拡大により、出社・対面が当たり前だった従来の働き方は大きく変化し、自宅やオフィス以外の場所からオンライン上でやり取りをするテレワークやリモートワークが普及しました。一方で、コミュニケーションやマネジメントの質の低下、企業への帰属意識の低下などの新たな課題も顕在化し始めています。

こうした状況を背景に当社は、株式会社Synamon(本社:東京都品川区、代表取締役 武樋 恒、以下Synamon)と共同で、リアルとバーチャルを融合し、共創の推進とコミュニケーションの革新を実現する新たな働き方の確立を目指したバーチャルワークプレイスの共同実証を2020年12月より開始しました。

Synamonは、ビジネスシーンにおけるVRコラボレーションサービスを展開する国内ベンチャー企業です。大企業とベンチャー企業とのマッチング・オープンイノベーション促進を目的としたプラットフォームの活用によるベンチャーソーシングから、連携セッションなどを経て共創が実現しました。

2007年よりEmpoweredOfficeや分散型ワークなどの取り組みを自社実践しお客さまに提案してきた当社ならではの豊富な知識・経験・ノウハウと、Synamonのバーチャル技術を組み合わせることで、オンラインでの働き方で顕在化した課題の解決に加えて、チームメンバーとの一体感や各ワーカーが自立的に考え行動し、共創を促すための環境づくりを行い、時間や距離、場所の制約を超えてコラボレーションができる空間を構築します。

当社は今後も、このようなベンチャー企業が持つ先端技術を活用しながら、現在の働き方の先にある新しいワークスタイルをイノベーションによって創り出していきます。



リモート環境では困難なグループワークをVRで実現

# INDEX

GRIスタンダード一般標準開示項目	統合報告書	当社ウェブサイト	
戦略	P10 社長メッセージ P18 マテリアリティ P28 リスクと機会	IR(株主・投資家情報) <a href="https://www.nesic.co.jp/ir/">https://www.nesic.co.jp/ir/</a>	「IR」 
倫理と誠実性	P60 コーポレート・ガバナンス	企業情報 > 会社概要 <a href="https://www.nesic.co.jp/corporate/corporate.html">https://www.nesic.co.jp/corporate/corporate.html</a> CSR > コンプライアンス/リスクマネジメント <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/compliance.html">https://www.nesic.co.jp/csr/compliance.html</a>	「会社概要」 
ガバナンス	P60 コーポレート・ガバナンス	企業情報 > 会社概要 > コーポレート・ガバナンス <a href="https://www.nesic.co.jp/corporate/governance.html">https://www.nesic.co.jp/corporate/governance.html</a>	
ステークホルダー・エンゲージメント	P54 ステークホルダーとのコミュニケーション	IR(株主・投資家情報) <a href="https://www.nesic.co.jp/ir/">https://www.nesic.co.jp/ir/</a> CSR > ステークホルダー・エンゲージメント <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/engagement.html">https://www.nesic.co.jp/csr/engagement.html</a> CSR > 調達活動 > 責任ある調達活動 <a href="https://www.nesic.co.jp/shizai/shizai_index.html">https://www.nesic.co.jp/shizai/shizai_index.html</a> CSR > 社会貢献 <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/contribute.html">https://www.nesic.co.jp/csr/contribute.html</a>	「CSR」 
報告実務	本統合報告書 (NECネットエスアイレポート)	IR > IR資料室 > 統合報告書(NECネットエスアイレポート)/ アニュアルレポート <a href="https://www.nesic.co.jp/library/anyu.html">https://www.nesic.co.jp/library/anyu.html</a>	
マネジメント手法	P18 マテリアリティ	CSR > NECネットエスアイグループのCSR <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/nesicgroupcsr.html">https://www.nesic.co.jp/csr/nesicgroupcsr.html</a>	

GRIスタンダード

環境			
GHG排出量	P50 環境	CSR > 環境への取り組み <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/environment.html">https://www.nesic.co.jp/csr/environment.html</a>	「環境への取り組み」 
エネルギー管理			
水及び排水管理			
廃棄物及び有害物質管理			
社会関係資本			
お客様のプライバシー	P28 リスクと機会	CSR > 情報セキュリティ/個人情報保護 > 個人情報保護の取り組み <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/security-ninsho.html">https://www.nesic.co.jp/csr/security-ninsho.html</a> 個人情報保護について <a href="https://www.nesic.co.jp/privacy.html">https://www.nesic.co.jp/privacy.html</a>	「情報セキュリティ/ 個人情報保護」 
データセキュリティ	P6 強みの持続性 P28 リスクと機会	CSR > 情報セキュリティ/個人情報保護 <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/security.html">https://www.nesic.co.jp/csr/security.html</a>	
人的資本			
労働慣行	P52 社会	CSR > 人材育成/働きやすい職場づくり <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/empowerment.html">https://www.nesic.co.jp/csr/empowerment.html</a>	「人材育成/ 働きやすい職場づくり」 
従業員の安全衛生	P52 社会	CSR > 健康経営の推進 <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/empowerment-health.html">https://www.nesic.co.jp/csr/empowerment-health.html</a> CSR > 安全品質への取り組み <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/safetyquality.html">https://www.nesic.co.jp/csr/safetyquality.html</a>	「安全品質への 取り組み」 
従業員参画、ダイバーシティと包摂性	P52 社会	CSR > 人権 <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/empowerment-humanrights.html">https://www.nesic.co.jp/csr/empowerment-humanrights.html</a> CSR > 人材育成/働きやすい職場づくり > ダイバーシティ・マネジメントの推進 <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/empowerment-diversity.html">https://www.nesic.co.jp/csr/empowerment-diversity.html</a>	「人権」 
ビジネスモデル及びイノベーション			
サプライチェーンマネジメント	P50 環境 P54 ステークホルダーとのコミュニケーション	CSR > 調達活動 > 責任ある調達活動 <a href="https://www.nesic.co.jp/shizai/shizai_index.html">https://www.nesic.co.jp/shizai/shizai_index.html</a>	「責任ある調達活動」 
材料調達及び資源効率性	P50 環境	CSR > 調達活動 > 責任ある調達活動 <a href="https://www.nesic.co.jp/shizai/shizai_index.html">https://www.nesic.co.jp/shizai/shizai_index.html</a>	
リーダーシップ及びガバナンス			
競争的行為	—	CSR > コンプライアンス/リスクマネジメント <a href="https://www.nesic.co.jp/csr/compliance.html">https://www.nesic.co.jp/csr/compliance.html</a>	「コンプライアンス/ リスクマネジメント」 

SASB(技術・情報セクター)のマテリアリティマップ(参照)

# CONTENTS

## イントロダクション

- 01 Move toward the next step
- 02 NECネットエスアイの歴史
- 04 NECネットエスアイの強み
- 06 強みの持続性
- 08 INDEX

## 中長期的な成長戦略、業績トレンド

- 10 社長メッセージ
- 16 OUR CONNECTION TO DAILY LIFE
- 18 マテリアリティ
- 20 2030年に向けた社会への価値提供の取り組み
- 26 価値創造モデル
- 28 リスクと機会
- 30 NECネットエスアイの戦略ロードマップ
- 32 中期経営計画Beyond Borders 2021の進捗
- 34 財務・資本戦略
- 38 財務・非財務ハイライト

## 特集 共創座談会

- 40 ローカル5Gによる社会課題の解決
- 42 全社一丸となったお客さま課題の解決への貢献

## 事業セグメント別概況

- 44 デジタルソリューション事業
- 46 ネットワークインフラ事業
- 48 エンジニアリング&サポートサービス事業

## 自社の成長のための取り組み

- 50 環境
- 52 社会
- 54 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 56 社外取締役鼎談
- 60 コーポレート・ガバナンス
- 66 取締役・監査役
- 68 株式情報
- 69 会社概要

### 編集方針

NECネットエスアイでは、2016年より統合報告書「NEC ネットエスアイレポート」を発行しています。

本統合報告書では、社会価値の創出と中・長期的な成長に向けた中期経営計画等の事業戦略や、その実現のための取り組み等の企業活動について幅広くご報告します。なお、2021年3月期版統合報告書では、コミュニケーションで社会課題解決に貢献し、新たな価値を創出し続けていこうとする当社の取り組みや、「デジタル×5G」の時代に向けた着実な進捗について示しています。

皆さまに当社グループをより一層ご理解いただけるよう、投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーと対話を重ね、いただいたご意見をもとに改善を繰り返しながら、価値の高い情報発信に努めています。ぜひご一読いただくとともに、ご意見をいただければ幸いです。

なお、業績や中期事業戦略については当社ウェブサイト「IR(株主・投資家情報)」において、企業の社会的責任に関する取り組みについては「CSR(企業の社会的責任)」において詳細をご紹介します。

### 報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日  
(一部、対象期間後の情報も含まれます)

### 報告対象範囲

NECネットエスアイ(株)および国内・海外連結子会社

### 参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)(現 価値報告財団(VRF))  
「国際統合報告フレームワーク」
- Global Reporting Initiative(GRI)  
「GRIスタンダード」
- SASB(現 価値報告財団(VRF))Materiality Map
- ISO26000(社会的責任に関する手引き)
- 価値協創ガイドランス



### 発行年月

2021年10月

### 問い合わせ先

- IR(株主・投資家情報)  
<https://www.nesic.co.jp/ir/index.html>  
担当部門：経理部IRグループ

- CSR(企業の社会的責任)に関する情報  
<https://www.nesic.co.jp/csr/index.html>  
担当部門：コーポレートコミュニケーション部

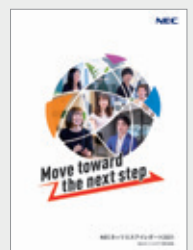
### 免責事項

本統合報告書に掲載されている当社グループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

- ※ 記載されている会社名および製品名ロゴは各社の商標または登録商標です。
- ※ 記載されている部門名・肩書等は2021年9月末時点のものです。

### 表紙について

目指す社会像の実現に向けて、全社一丸となってさまざまなステークホルダーとの共創を加速し、前進し続けよう。表紙のデザインにはこのような当社の思いを込めています。巻頭でもご紹介した、当社ならではの価値創造について語る社員の姿を通じて、社会の持続的発展への貢献と自社の持続的成長の実現に前向きに挑む当社の姿勢を表現しています。



# INNOVATION BASE

当社独自の付加価値を高め、  
コミュニケーションで社会課題解決に  
貢献し続けていきます。

代表取締役執行役員社長  
牛島 祐之

**Q** 2021年3月期の総評を聞かせてください。

**A** 社会課題への対応と事業力強化により、中期経営目標を前倒しで達成しました。

この1年、新型コロナウイルス感染症によって、世界中が大変な困難に見舞われました。新たなウイルスとの闘いの中で、私たちの生活や社会規範が一変しました。とりわけ、テレワークは、従来当たり前とされていた働き方に一石を投じ、例えばZoomなどの映像コミュニケーションをはじめとする新しい技術をビジネスで活用する動きが加速しました。このような未曾有の社会変化の中で、「コミュ

ニケーションで社会課題解決」に取り組む当社にとって、社会に提供できる価値がより明確化し、それが結果として業績に結びついた1年だったと考えています。具体的には、社会に先駆けて2007年から自社実践を通じて働き方改革に取り組んできたこと、特に2019年からはデジタル技術をフル活用することで分散型ワークという全く新しい働き方改革に挑戦してきたことが結実し、ニューノーマルな働き方という社会課題に対応したDX需要に確実に応えることができました。また、政府による教育現場のICT化「GIGAスクール構想」の前倒し需要も追い風となりました。これらにより、過去最高業績を大幅に更新す



るとともに、中期経営計画「Beyond Borders 2021」(以下、現中期経営計画)で掲げた目標を1年前倒しで達成することができました。

加えて、収益面では、事業力の強化が大きく進展しました。特に現中期経営計画がスタートした2019年4月に実施した組織再編の成果が顕著に表れたと考えています。全体最適を目指しそれまでのマーケット軸から技術・機能軸に組織を再編したもので、リソースの集約化と効率活用促進により、強い組織になったと考えます。また、DX活用による働き方改革の実践をさらに強化したことは、実践を通じた社会課題対応力の強化のみならず、一層の生産性向上につながりました。

全社が一丸となって新たな社会課題に立ち向かうべく取り組む中で、想定を超える事業体質の強化ができたのは大きな収穫であり、改めて社員の底力を実感しています。

**Q** NECネットエスアイはどのような立ち位置で2030年に向けて歩んでいくのでしょうか。

**A** 「コミュニケーションで社会課題解決に貢献する」が当社の一貫した立ち位置です。

新たな感染症に留まらず、人口の爆発的増加や、気候変動とそれに伴う生態系の破壊・食糧問題といった、地球上の生命が豊

かに生きていくために乗り越えるべきさまざまな課題が浮き彫りになっています。日本も少子高齢化に伴う労働力不足や、大雨や地震といった自然災害などの独自の課題解決を避けて通ることはできません。2030年までを見通しても新しい社会課題が次々に生まれ、社会構造や人々の暮らしも大きく変容していくでしょう。

このような社会課題解決に大きな役割を果たすのは、加速度的に進化するテクノロジーです。これを他に先んじて使いこなし、「コミュニケーションで社会課題解決に貢献する」というのが当社ならではの立ち位置です。

現中期経営計画は、その指針とすべく、SDGsの目標である2030年を見据えた最初

のステップとして策定しました。これとあわせて新たに設定したのが、「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」という当社が目指す社会像と、その実現に向けた「2030年に向けた社会への価値提供の取り組み」「自社の成長のための取り組み」という2つの枠組みからなるマテリアリティ群です。コミュニケーションは人間の根源的活動であり、あらゆる社会課題解決の鍵であると考えています。現マテリアリティ特定から2年が経過し、マテリアリティ自体は社内へ徐々に浸透していますが、これを社員一人ひとりがより具体的なイメージとして自分の行動につなげていけるようにすることが重要であり、そのために一層踏み込んだメッセージを発信していきたいと思えます。



私たちは極めて幅広い社会課題の解決に貢献していくことができると確信しています。

**Q** 2030年までの成長のロードマップと現在までの進捗を聞かせてください。

**A** 「デジタル×5G」の世界を実現し、広く社会課題を解決していきます。

2030年に向けた当社の戦略は、「デジタル×5G」の実現です。現在、広がりつつある「デジタル」と「5Gを代表とする高速インフラ」を融合することで、「誰もがより活き活きと働ける環境の創造」「先進テクノロジーを活かした楽しく豊かな街づくり」「発展する社会の安心安全を支える万全なサービスの提供」というマテリアリティを達成したいと考えています。

現中期経営計画は、前述のようにこの2030年をゴールとする長期ロードマップの最初のステップです。やがて訪れる「デジタル×5G」の時代に飛躍すべく、「デジタルサービス」と「5Gインフラ」という2つの軸で強み

を磨いており、マテリアリティの実現に向けて順調に成果が出ています。

デジタル領域では、コロナ禍でのテレワーク需要をきっかけとしたZoom導入を中心に、DX関連の受注が大きく拡大すると同時に、これまで当社のターゲットにはなっていなかった中小のお客さまへの顧客基盤拡大が進みました。これに対応し、インサイドセールスやサポートポータルなど、より幅広いお客さまの社会課題に対応する体制も構築しました。5Gに関しては、新しい通信事業者との信頼関係構築や、付加価値領域への事業拡大など、通信事業者とのパートナーシップを強化し、5G投資本格化への準備を進めました。また、ローカル5Gについては、間近に迫った実用化に向けて、有効なサービスを生み出し横展開することが重要との考え方から、実証実験を加速しています。特に、働き方改革や街づくりといった当社の強みを活かして社会に価値提供する領域にフォーカスして、実証実験を加速しました。

次のステージである次期中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）は、これらの進捗の上に、より幅広い社会課題解決に取り組むべく「デジタル×5G」戦略の具現化を図ることで、持続的な成長を実現する基盤をさらに強化していく考えです。

**Q** デジタルも5Gも競合が多いと思いますが、どのように差別化を図っていきますか。

**A** 自分たちで実践したノウハウの蓄積は、当社ならではの差別化要因です。

さまざまなパートナーの製品やサービス、先端技術を束ね、お客さまに使いやすい、付

加価値の高いサービスを生み出していくことが当社の存在意義です。「コミュニケーションサービス・オーケストレーター」と自己を定義している理由がここにあります。クラウドサービスにおいても、それらのサービスを個々に利用するのではなく、当社のマルチクラウド基盤上で連携させることで、その真の便利さが発揮できます。ベンチャー企業をはじめとして新しい尖った技術が次々に生まれてくる中で、それらの最新で最適な技術を市場の変化やお客さまのニーズにあわせてスピーディーに取り込むことのできる点は、特定の製品・サービスを持たない当社の大きな強みと考えています。

このようなお客さま視点のサービスを提供するために、当社が重要視し、すでに当社のDNAともなっているのが、「実践」です。お客さまに「毒見はさせられない」との考え方から、2007年にスタートした働き方改革も、すべて自ら導入し、使いこなし、メリットと課題を熟知した上で、お客さまにご提供するという独自のアプローチを採用してきました。自社内での実践から、パートナーと一緒に実践へとノウハウ蓄積のスピードアップも図っています。また、2019年からは、家から近いオフィスに分かれて働く分散型ワークを開始。最先端のデジタル技術活用により、距離のデメリットを解消するとともに、人事や調達、経理などのスタッフが、業務プロセスをゼロベースで見直し、「日本一強いスタッフ」を目指す変革を進めており、ここで得た知見をお客さまに提供しています。お客さまと同じ悩みを共有するスタッフ部門によるコンサルティング活動であり、他社とは一味違うお客さまの共感を得るご提案は、

実践することを企業文化にまで落とし込んできた当社ならではの強みだと思います。これからの世の中の動きの一步も二歩も先を行く取り組みを実践し、こうした強みを磨いていきたいと思っています。通信事業者や社会インフラの領域においても、お客さまと一体となってネットワークを構築し運用してきたことによる、お客さまの業務を知り尽くした「実践力」が当社の強みであり、これを活かして付加価値サービスに事業を広げつつあります。

もう1つの当社ならではの強みは、従来の製品SI、インフラ構築の強みを活かしつつ、クラウド型サービスを拡大していくというハイブリッド型のビジネスができる点です。「デジタル×5G」は、デジタルサービスと5GインフラのSI・構築を融合した、まさにこの強みが必要な領域です。例えば、ローカル5Gでは、基地局や基幹ネットワークといったインフラから、その上に乗るサービスまで提供できるのは当社の特徴です。当社のマルチクラウドサービスでは、クラウドのみならず、音声ネットワークや、河川監視等の映像ネットワークなど従来型のネットワークとも連携することができる点が大きな強みであり、私たちが生活する街づくりにおいては欠くことのできない差別化要素となると考えます。

実践力を活かしてお客さまのパートナーとしてリカーリングな関係を築くこと、他社にない当社独自のハイブリッド型ビジネスに転換することにより、独自の付加価値を生み出し、競争力を高め、収益力の強化につなげたいと考えています。

**Q** 戦略を確実に推進するための基盤をどのように強化していきますか。

**A** well-beingを高め魅力的な企業にしていくことが大切だと思います。

マテリアリティの土台の部分「自社の成長のための取り組み」が、戦略を推進していく上での基盤強化の方針です。「健全で透明性の高い経営」「新たな価値を創出するイノベーション力の強化」「一人ひとりが生き生きと輝く環境づくり」という3つのマテリアリティで構成されていますが、それらは独立したものではなく、密接に関連しあったテーマです。

当社の資産で一番大切なものは人です。テクノロジーの進化が極めて速く、ITに対する社会の期待も多様化する中で、ほかにはないイノベーションを継続的に生み出していくためには、一人ひとりが変化や失敗を恐れず挑戦し続ける企業文化を醸成していかなければなりません。挑戦した結果、成果に結びつけばそれは個人のwell-being(幸福感)につながります。日々幸せな気持ちで働ける魅力的な企業になれば、人材が集まり、それが提案のレベルを高め、顧客満足につながり、それがさらに幸福感につながるという好循環を回すことができるようになります。例えば、スタッフ部門もお客さまへのコンサルタントとして機能することで、単なるコストセンターではなく、自分たちで収益成長に貢献できるのは、大きな幸福感につながっていると思いますし、多くの優秀な人材が当社を選んでいただいているなど、好循環が回り始めている実感を持っています。お客さまのもとに駐在するなどの形で現場を支えている多くの社員



については、当社が率先している柔軟でイノベータティブな働き方が難しい点が大きな課題として残っていますが、コーポレートカルチャーデザイン室やWell-being推進室といった専門部門も設置し、制度面とあわせ、コミュニケーションを通じて、現場のアイデアが実現でき、幸福感と誇りをすべての社員が共有できるような環境づくりに全力で取り組んでいます。

**Q** 持続的企業価値向上に向けた思いを聞かせてください。

**A** ベンチャー企業のようなスピード感で変革を続ける企業を目指します。

より大きな視点で社会課題に取り組むため、そして常に先を見据えて成長していくために、私は、現状を是とせず、ゼロベースであるべき姿を考え、それに向けてスピード感を持って取り組んでいくことを常に心掛けています。よく考えて挑戦したことがうまくいかなかったとしても、それは失敗ではなく、挑戦しないことこそが失敗なのです。

企業が成長して大きくなっても、むしろ生まれたてのベンチャー企業のような会社を目指したい。経営者から新入社員まで、本社スタッフから現場を支える社員まで、一人ひとりが社会の中で会社のあるべき姿を考え、議論する。そのようになれば、環境の変化に負けないスピード感でより強い企業に変革していくことができると考えています。当社は、「コミュニケーションNo.1」の企業を目指していますが、これこそがその真意です。すでに、次期中期経営計画に向けて、若手からベテランまで多様な層が組織横断的に方向性を巡る議論を進めています。



「Action!」をテーマに、  
社員一丸となって挑戦していきます。

2021年は、準備段階から実行ステージに移行していくというメッセージを込めた「Action!」というキーワードを打ち出しています。在宅勤務や離れた拠点とのリモート環境で、オフィスで顔を突き合わせて、さらには、それらのリアルとバーチャル双方の働き方を融合したハイブリッドワークの場で、さまざまな機会を捉えて社員と語り合いながら、コミュニケーションでいかに新たな社会課題に対応していくか、NECネットスアイの次のアクションに全社一丸となって挑戦していきたいと考えています。

# NEC ネットエスアイは、さまざまな場面で、 安心安全、豊かな社会の実現に貢献しています。

## 1 放送

デジタルテレビ送信設備や中継局、スタジオ設備等の構築、運用・保守に加え、最先端の放送4K、8Kを配信するための光ケーブルを敷設



## 2 働き方改革

さまざまなクラウドツールを組み合わせ、先端技術を活用することで、コミュニケーションやマネジメント、管理業務の課題を解決し、自宅やサテライトオフィス等場所を問わずにリアルとバーチャルが融合して働ける環境や、組織や企業の壁を越えて1つのチームとして共創できる場、イノベーションを生む働き方を実現



## 3 空港

飛行機を駐機位置に誘導するシステムや管制システム、空港内の情報提供サービス等を幅広く提供



## 4 ホテル

ホテル内の電話・交換機をはじめ、客室マネジメントシステムや宿泊客への情報提供サービス等のホテルトータルソリューションを提供



## 5 携帯通信網

スマートフォンや携帯電話等、毎日のコミュニケーションの入口となる基地局を設置。基幹網のSIと併せてネットワーク全体をサポート



## 6 消防・救急

119番通報に対し、迅速な対応を可能にする指令台システムや無線システムを構築。さらに多言語コールセンターを活用し119番通報をサポート



## 7 鉄道・道路

鉄道や高速道路に付帯する通信ネットワークを整備、構築。交通管制のためのネットワーク、監視、情報表示等のシステムを担い、公共の足をサポート



## 8 防災

地震や津波、台風等の情報を一斉に配信する防災行政無線や、ケーブルテレビを活用した告知システム等、安心安全な暮らしをサポート



## 9 店舗・公共施設

Wi-Fi網の設置から情報配信サービス、付加価値をつけた映像サービスの提供まで、お客さまにとって便利な利用環境を実現



当社の強みである「技術力・信頼性」「全国対応力」「事業創出力」を活かして、  
 お客さまの生産性向上や課題解決に結びつくソリューションをトータルに提供しています。

**10 工場**

工場等生産現場でリアルタイムにヒト・モノの位置情報を検知・管理できるIoTシステムを提供



**11 海洋**

国境を越えたコミュニケーションを支える海底ケーブルを敷設。また、海底地震・津波計の構築により地震情報のいち早い取得をサポート



**12 宇宙**

小惑星探査機をはじめとするさまざまな人工衛星や探査機との通信や運用管制を支援



**13 自治体・文教**

住民見守りサービス等、生活の便利や安心を支える自治体ネットワークを提供し、観光情報サービス等による地域活性化も提案。また、学校のIT化やオンライン授業の支援などを通じ、継続的な学びの場を提供



**14 ネットワーク  
トータルオペレーション  
センター**

セキュリティの監視からネットワークの運用まで、24時間365日お客さまのネットワークの安心安全をサポート

**15 総合テクニカル  
センター**

24時間365日対応の物流統制機能に加え、新技術の検証、評価やSI、保守、修理までのテクニカルサービスをトータルに提供

**16 データセンター**

セキュアで堅牢な環境でお客さまのIT資産をお預かりするとともに、幅広い運用、アウトソーシング、多様なクラウドサービスを提供

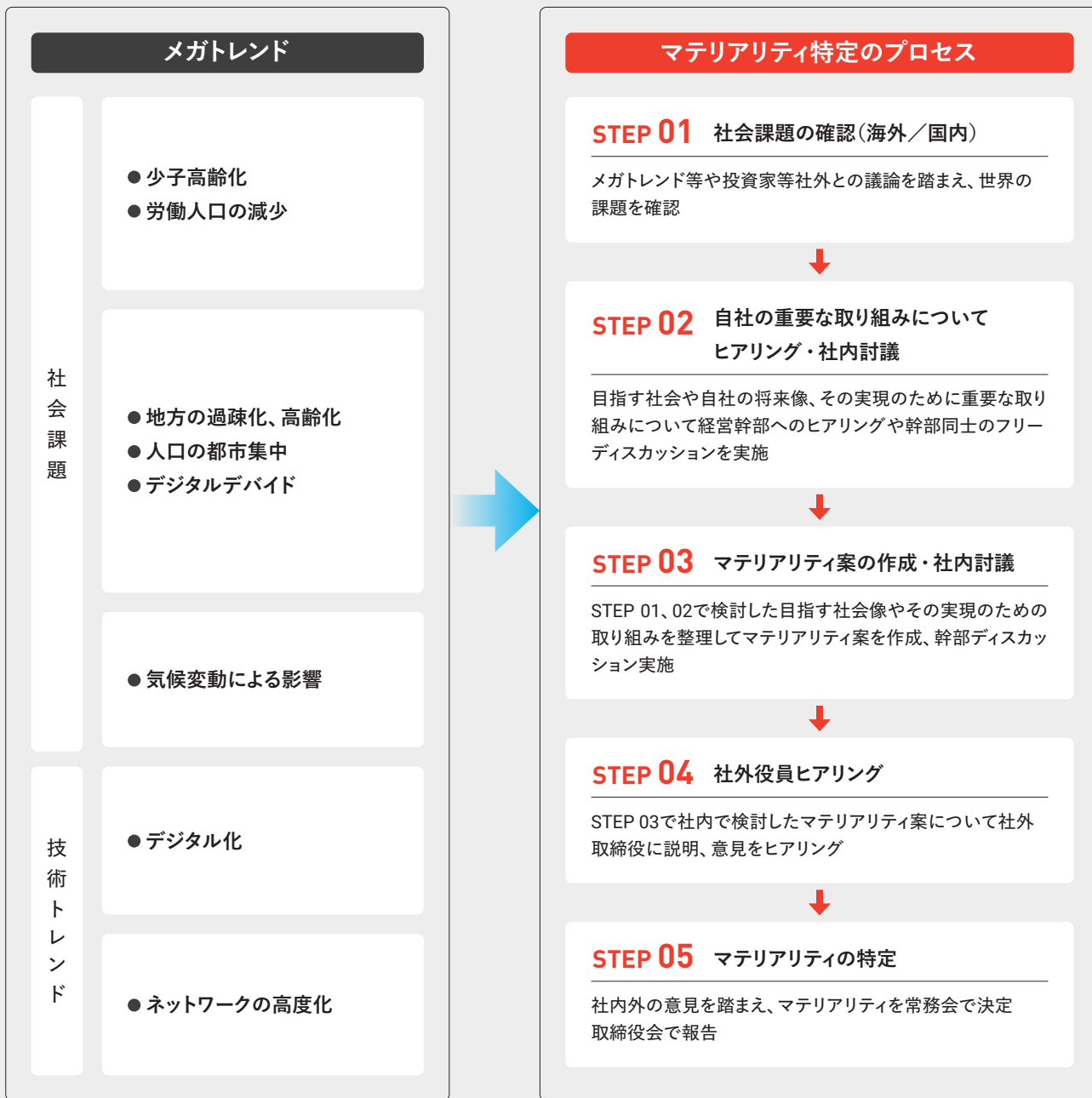
**17 コンタクトセンター**

ICTシステムの障害受付、ヘルプデスク窓口等、お客さま管理者、利用者へ窓口サービスを提供。多言語での通訳サービスも提供

■：当社サービス基盤

## マテリアリティ

当社では、2019年5月に発表した中期経営計画「Beyond Borders 2021」にあわせ、社会の持続的発展への貢献と自社の持続的な成長を実現するための重要な取り組みをマテリアリティとして6項目特定しました。その後、新型コロナウイルス感染症拡大を大きなパラダイムシフトとして捉え、ニューノーマルの社会における自社の役割や責任を今一度確認し、経営層を交えた議論を交わす中で、マテリアリティをより具体化して全社でイメージを共有しました。さらに、社会への価値提供の取り組みに関する3つのマテリアリティ実現への進捗を見る指標として、具体的な取り組み事例の公表数を増やすことを目標として取り組みました。



### 自社の成長のための取り組み

上記のような社会価値を提供する会社として成長し続けるためには、自社の経営基盤をさらに強くする必要があります。そのために、右記3つの最重要な取り組みを選定しました。自社の成長のためにも共創や対話といった「コミュニケーション」が重要だと考えています。

### 健全で透明性の高い経営

- あらゆるステークホルダーとの対話を通じたガバナンスの強化
- 多様化に応じたコンプライアンスの促進



## 2030年に向けた 社会への価値提供の取り組み

2030年に向けて、コミュニケーションにより社会へ価値提供する最重要の取り組みを3つ選定しました。

### 誰もがより生き活きと働ける 環境の創造

年齢や性別、国籍等にかかわらず、また、どんな環境に置かれた人でも平等に、誰もが場所を選ばずに生き活きと働き、自己実現できる環境を提供していきます。

### 先進テクノロジーを活かした 楽しく豊かな街づくり

最先端のモバイル技術等を活用した盤石な通信基盤の上にさまざまな情報サービスが提供され、人々が、安全で便利かつ、楽しく豊かに暮らせるスマートシティ等の街づくりに貢献していきます。

### 発展する社会の安心安全を支える 万全なサービスの提供

高い品質と全国展開力で、安心安全なサービスを実現し、経済の成長に欠かせないICTの発展・高度化を支えていきます。

## 目指す社会像 コミュニケーションで創る 包括的で持続可能な社会

### 2030年に向けた社会への価値提供の取り組み

- 誰もがより生き活きと働ける環境の創造
- 先進テクノロジーを活かした楽しく豊かな街づくり
- 発展する社会の安心安全を支える万全なサービスの提供



### 自社の成長のための取り組み

#### 健全で透明性の高い経営

- あらゆるステークホルダーとの対話を通じたガバナンスの強化
- 多様化に応じたコンプライアンスの促進

#### 新たな価値を創出する イノベーション力の強化

- 変化と挑戦を奨励する文化の促進
- お客さま視点を重視した、共創と自社実践の加速

#### 一人ひとりが生き活きと 輝く環境づくり

- 従業員にとっての「well-being」の向上
- 闊達な議論を促進し、自己成長を実感できる企業風土の強化

### 新たな価値を創出する イノベーション力の強化

- 変化と挑戦を奨励する文化の促進
- お客さま視点を重視した、共創と自社実践の加速

### 一人ひとりが 生き活きと輝く環境づくり

- 従業員にとっての「well-being」の向上
- 闊達な議論を促進し、自己成長を実感できる企業風土の強化

# 誰もがより生き活きと働ける 環境の創造

目指す社会像  
コミュニケーションで創る  
包括的で持続可能な社会

誰もがより生き活きと働ける  
環境の創造

2007年以来自社実践を通じて蓄積してきたノウハウとデジタル技術を活用し、イノベーション強化につながる共創環境や業務プロセスの実現など、ニューノーマル時代の働き方に向けたソリューションをご提供しています。

特に、スタッフ部門の社員が課題を解決するために自ら試行錯誤を重ね、その経験を共通の悩みを持つお客さまと共有するという提案方法は当社ならではのアプローチです。

本マテリアリティ実現の取り組み(ニュースリリースに至った件数)

新サービス提供  
10件

実証実験等  
12件

2020年9月～2021年8月

## リアルとバーチャル双方の働き方を融合したハイブリッドワークの実証を開始

～イノベーション創発を担保するニューノーマル時代の働き方を創る～

ニュースリリース事例より(2021年7月20日発表)

当社はイノベーション創発を目的に、ニューノーマル時代の働き方のコンセプトを決定し、コンセプトを体現するハイブリッドワークの実証を開始しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大を経てテレワークが普及した結果、企業では業務効率化が進み、生産性が向上しました。しかし、企業で働く個人々々に目を向けると、コミュニケーションや働き方に対する不安の増大など、テレワークの長期化に伴うさまざまな歪みが顕在化し始めています。これらの歪みは企業成長の根幹をなす人材育成やイノベーション創出力にも影響するもので、近い将来、多くの企業にとっての重大な経営課題となることが予想されます。

当社が提案する新たな働き方のコンセプトは、お客さまの抱える課題が単なる働き方の問題ではなく、企業経営の根幹を左右するものであるとの認識のもと、当社のノウハウの活用によりテレワークとオフィスワークを融合し、企業成長の根幹となる日常的なイノベーション創発の実現を目指すものです。

### 【新たな働き方のコンセプト】

- 企業内コミュニティのあり方を変革し、人材成長促進の仕組みを構築する
- 同じ目的・課題を持つ人々が組織間・企業間の壁を越えてチーム形成できる仕組みを構築する
- デジタルとリアルを高度に融合し、イノベーションを起こす共創空間を創る

当社は、このコンセプトを具体化するために、ハイブリッドワークに関わる以下の実証に取り組んでいます。

- ハイブリッド環境での若手社員育成サポート体制の実効性実証
- 組織横断チームのハイブリッド環境での情報流通の活性化、事業貢献拡大、新規事業創発の実証
- 組織・企業・国境を超えてグローバルでつながる疑似的なオフィスの構築と、共創によるスピード感あるイノベーション創発の実証
- 人と場所、デジタルを融合した共創ディスカッションエリアを設置し、リアルオフィス以上の価値創出の可能性をお客さまとともに実証
- 日本橋イノベーションベースオフィスにおけるオフィスワーカーとテレワーカーのチーム活動を支援する最適環境の実証

当社は、育児や介護等との両立が行いやすいテレワークのメリットを活かしつつ、より活発な議論によりイノベーションを促進するハイブリッドワークを実現することにより、「誰もがより活き活きと働ける環境の創造」に貢献していきます。

# 先進テクノロジーを活かした 楽しく豊かな街づくり

目指す社会像  
コミュニケーションで創る  
包括的で持続可能な社会

先進テクノロジーを活かした  
楽しく豊かな街づくり

5Gなどの高速のネットワークインフラの上に最先端のデジタル技術を組み合わせ、パートナーとともに地域社会のさまざまな課題解決とスマートシティ等の新時代の街づくりに貢献し、人々のより豊かな生活を実現していきます。



本マテリアリティ実現の取り組み(ニュースリリースに至った件数)

新サービス提供  
5件

実証実験等  
3件

2020年9月～2021年8月

## 信州スカイパークでICT機能を搭載した街路灯を活用し、実証実験を実施

～DXの技術を活用し楽しく豊かで魅力的な街づくりを目指す～

ニュースリリース事例より(2021年4月26日発表)

当社は、株式会社ギガプライズ、株式会社SecualおよびTOY BOX 信州スカイパークサービスセンターとの協業により、楽しく豊かで魅力的な街づくりに向け、信州スカイパーク(長野県松本市)にICT機能を搭載した街路灯を設置し、そこから得られるデータを活用したDXサービスの実証実験を2021年4月から2022年3月まで実施しています。

本実証実験は、地域の課題の解決を実現し、居住者が安心安全に豊かな生活を楽しむことができる街づくりを目指すため、街を照らすインフラとして活用されている街路灯に防災・防犯対策ツールや、街に通信インフラを提供する地域ネットワークといったさまざまな機能を付加し、多彩なサービスを提供するもので、今回は、地域住民の憩いや交流の場である松本平広域公園(信州スカイパーク)内に「ICT機能を搭載した街路灯」(Secual Smart Pole)を設置し実証実験を行っています。その目的は以下の通りです。

### 1 来園者の安心安全の確保

街路灯内にあるネットワークカメラを活用し公園内の状況をリアルタイムで把握します。撮影した映像は、映像AI技術を活用し侵入検知、滞留分析、属性分析を行い、公園内の防犯対策を強化します。また来園者の人数、滞留状況から混雑状態を検知し、新型コロナウイルス感染症対策へと活用することで来園者の安全を確保します。

### 2 来園者の満足度向上

天候、季節、時間帯にあわせ照明の色を変更することにより、華やかな公園を演出します。公園内のスポーツイベント、地域の催し等と連携することで、来園者が五感で楽しみ、また来々となる環境の提供を目指します。無線アクセスポイントによるフリーWi-Fiを設置し、来園者向けの通信環境を提供します。

### 3 管理業務運用効率化

街路灯の運用状況を一元管理、見える化を行い、管理業務の効率化を図ります。また、ネットワークカメラを活用し公園内の状況を管理事務所から把握します。現地に赴き確認しなくても今までよりも広い範囲を確認することができ、業務の効率化を目指します。

当社は今後、実証実験で得た知見をさまざまなコミュニケーション手法と最適な形で組み合わせ、楽しく豊かで魅力的な街づくりを追求していきます。

# 発展する社会の安心安全を支える 万全なサービスの提供

目指す社会像  
コミュニケーションで創る  
包括的で持続可能な社会

発展する社会の安心安全を支える  
万全なサービスの提供

長年培ってきた信頼性あるインフラ構築力や全国に広がるサービス拠点に加え、最新デジタル技術の活用により、豪雨や地震、風災といった自然災害に対しても堅牢性の高い安心で安全なICTインフラの構築と保守を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 本マテリアリティ実現の取り組み(ニュースリリースに至った件数)

新サービス提供  
**10件**

実証実験等  
**6件**

2020年9月～2021年8月

## MS&ADインターリスク総研株式会社との協業により ドローンを活用する建物劣化診断サービスの提供を開始

ニュースリリース事例より(2021年1月20日発表)

当社はMS&ADインターリスク総研株式会社との協業により、ドローンを活用した建物劣化診断サービスを共同開発し、2021年1月よりサービスの提供を開始しました。

本サービスは、当社がドローンを用いて撮影する空撮画像を、MS&ADインターリスク総研株式会社が所有する建物劣化評価手法に基づき確認し、建物の劣化状況を診断するものです。日常の目視点検では確認が難しい建物の屋上・外壁・太陽光パネルなどの劣化状況の把握に活用することができます。

近年、大型台風による建物の屋上・外壁の風災被害が多発しています。建物の風災被害を減らすためには、劣化した部位を早期に特定し、予防的に補修することが重要です。しかし、屋上や高所にある外壁は目視による点検が困難な場合があり、定期的な劣化調査が行われず、予防的な修繕が不十分な例が散見されます。その結果、破損するたびに部分的な修繕が繰り返され、計画的に大規模修繕を行う場合と比べ割高なコストを負担するおそれがあります。

また、近年普及が進んでいる太陽光発電設備では、屋根置き太陽光パネルの出火や、部分的な破損による発電量の低下といった被害が発生しています。これらの被害を減らすには定期的な検査が必要不可欠ですが、設置場所が高所にある、あるいは設置範囲が広大といった理由から、目視や手持ちの検査機器を使った点検では効率的に不具合を発見することが困難です。

こうした状況を踏まえて、目視点検が困難な部位に対してドローンによる空撮を活用し、劣化状況を確認するサービスの提供を開始しました。

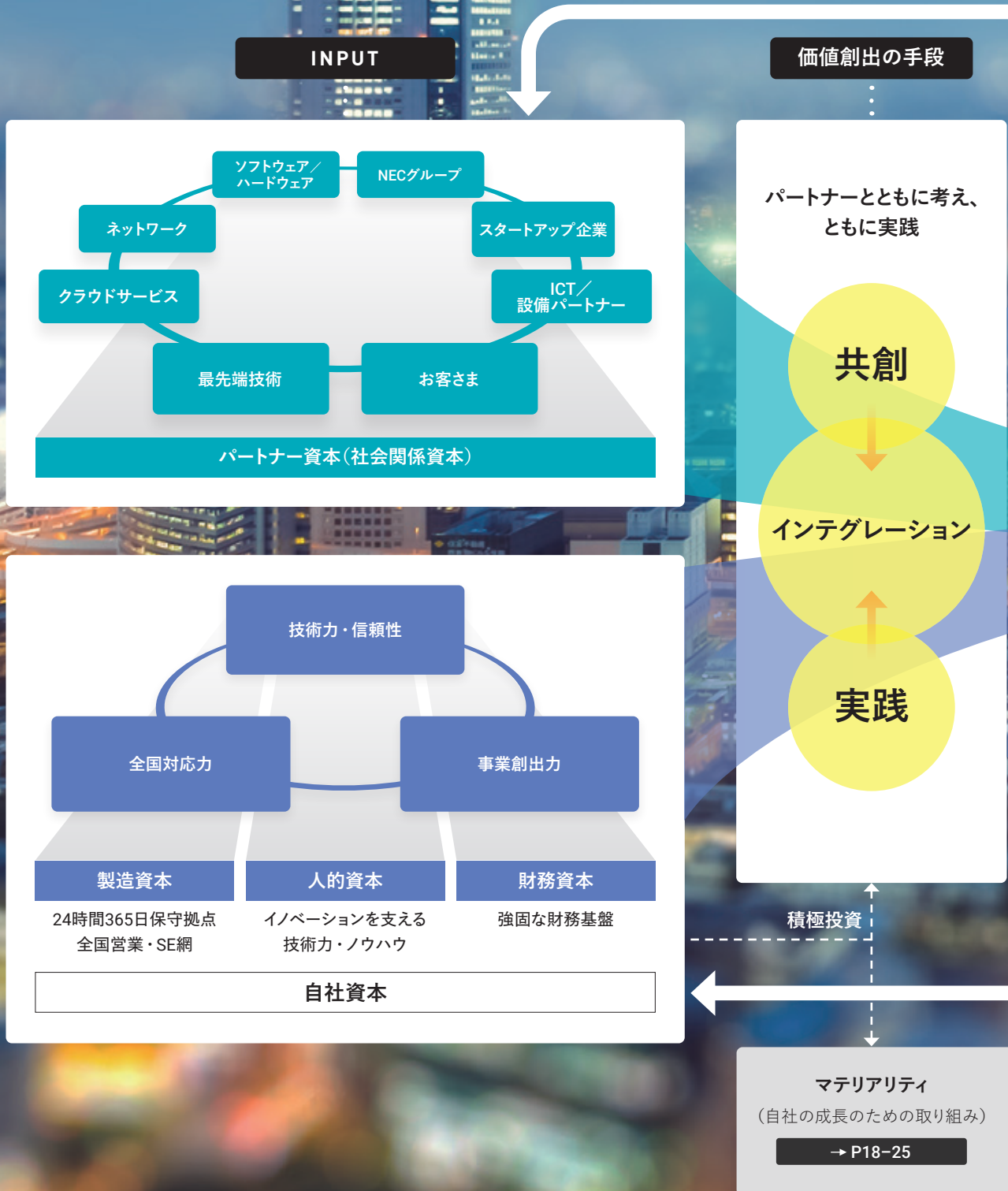
本サービスをご利用いただくと、ドローンとZoomなどを組み合わせた調査により、現場の作業者だけでなく遠隔の管理者からも、PCやタブレット、スマートフォンなどでリアルタイムに空撮映像を確認することが可能です。

当社は今後、AIなどを活用しさらなる簡略化・簡素化を目指し、国内外問わず広く本サービスを展開していきます。本サービスを通じ建物における劣化確認と診断の効率化・省力化を推進し、社会の安心安全を支えていきます。

# 価値創造モデル

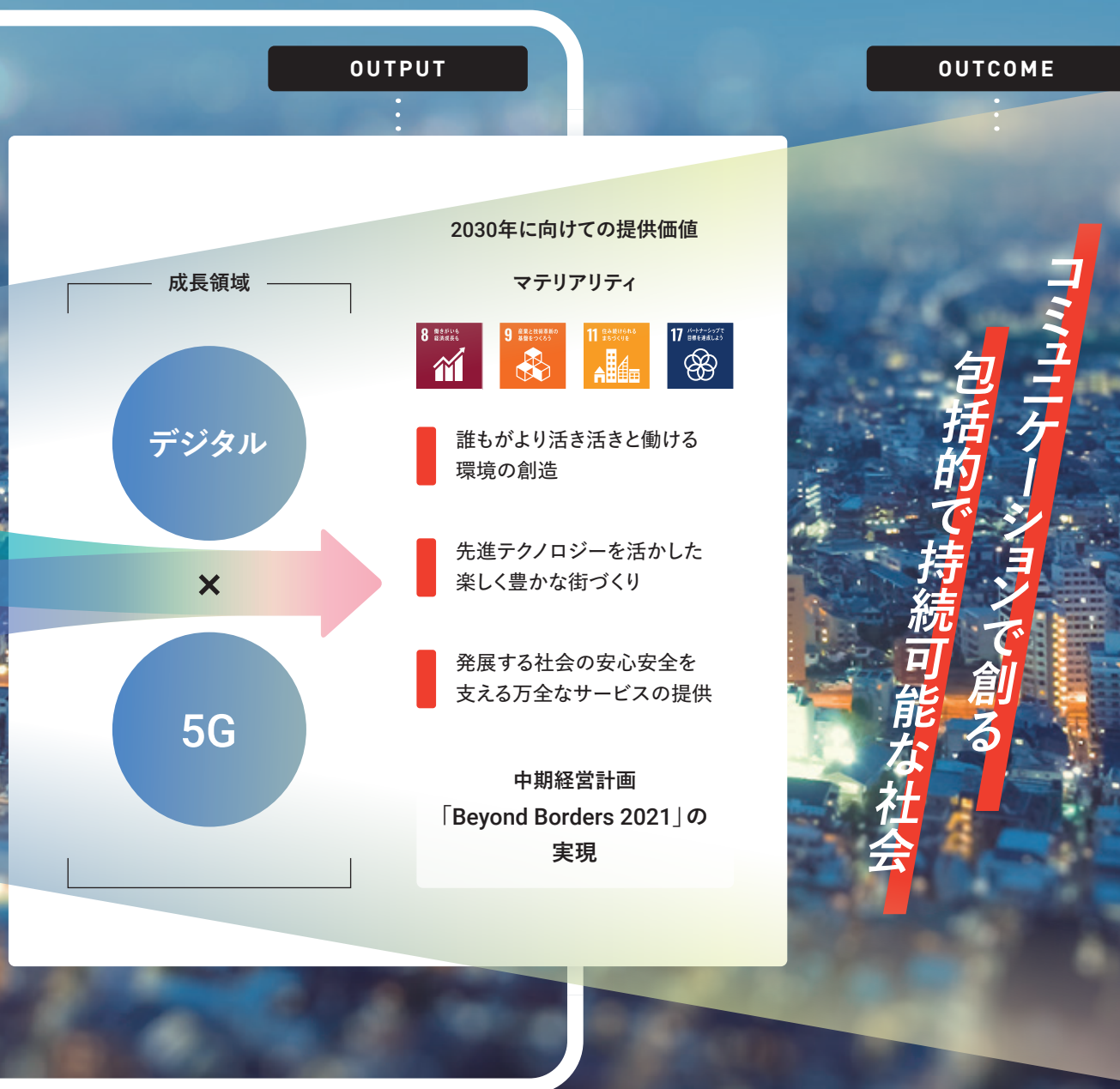
当社は目指す社会像として、「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」を掲げています。私たちは、こうした社会の実現に向けて「さまざまな技術をインテグレーション(融合)し、お客さまが使いやすい形にして提供する」ことを根幹に据え、パートナーとの共創や実践を通じて、価値創造モデルを確立しています。

私たちは、この価値創造モデルから新しい事業・サービスを次々に創出し、「誰もがより生き活きと働ける環境の創造」、「先進テクノロジーを活かした楽しく豊かな街づくり」、「発展する社会の安心安全を支える万全なサービスの提供」の3つを、特に重要な社会への提供価値(マテリアリティ)として2030年までに実現させます。



さらに、社会にこうした価値を創出し続けるために、「健全で透明性の高い経営」をベースに「新たな価値を創出するイノベーション力の強化」、「一人ひとりが生き活きと輝く環境づくり」といった特に重要な自社の成長のための3つの取り組み(マテリアリティ)を実践していきます。

この価値創造モデルを持続させることで、社会の発展に寄与し、SDGsに貢献するとともに、当社の長期的な企業価値の向上を目指します。



健全で透明性の高い経営

新たな価値を創出するイノベーション力の強化

一人ひとりが生き活きと輝く環境づくり

# リスクと機会

当社は、変化の著しい時代において、常にリスクと機会を見直すことにより、より柔軟に変化に対応し、持続的な成長を目指します。

	メガトレンド	当社にとっての機会	当社にとってのリスク
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子高齢化</li> <li>● 労働人口の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業のワークスタイルの変化</li> <li>● 自治体の働き方改革ニーズの拡大</li> <li>● 教育現場におけるDXの拡大</li> <li>● 街づくりのデジタルシフト</li> <li>● 地方でのワーケーションなど場所を選ばない働き方のニーズ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産性の低下</li> <li>● 人材確保・技術継承の問題</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方の過疎化、高齢化</li> <li>● 人口の都市集中</li> <li>● デジタルデバイド</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● レジリエンスをより強く意識した街づくりや企業活動のデジタルシフト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然災害によるサプライチェーンへの影響</li> <li>● BCPへの影響</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動による影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 収益機会の多様化・平準化</li> <li>● セキュリティ関連ビジネスへのニーズ拡大</li> <li>● データ活用ビジネスへのニーズ拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存SIモデルの変化</li> <li>● データセキュリティの問題</li> <li>● プライバシー保護の問題</li> </ul>
技術トレンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル×5Gに関するビジネスの拡大</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ネットワークの高度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高速通信(5G等)関連ビジネスの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存の通信事業者ネットワーク構築事業モデルの変化・縮小</li> </ul>

## 当社の取り組み

- 企業向け働き方改革ソリューションの提供(→P21)
- 自治体向け働き方改革ソリューションの提供
- 教育現場のICTインフラ整備対応
- 自社実践による働き方改革の加速(→P21)
- インクルージョン&ダイバーシティ(I&D)やwell-being推進による社員力、エンゲージメントの向上
- 街づくり関連ソリューションの拡大(→P23)
- ライフラインとしてのICTインフラをリモートで支えるソリューションの提供(保守、運用、セキュリティ対策)

当社は、自社で最先端デジタル技術を活用した働き方改革を実践することにより、社員のwell-beingとイノベーション力の向上を図るとともに、その成果を通じて、誰もがどこにいても、デジタル技術を容易に使いこなして、より生き生きと働ける環境を創造し、社会に提供すべく取り組んでいます。また、デジタルサービスと5Gなどの最新の高速インフラを組み合わせることで、楽しく豊かな生活のできるスマートシティ等の街づくりを実現すべく、パートナーとの共創を進めています。

- 防災・減災関連ソリューションの提供(→P25)
- DXによる環境配慮型ソリューションの提供
- ハイブリッドワークの実践
- TCFD提言に沿った気候変動への対応

気候変動による影響はリスク・機会両面から重視して取り組んでいます。ニューノーマルな働き方などを通じた環境負荷低減や、災害等のリスクに対しその予防と影響最小化の両面でレジリエントな街づくりに取り組むとともに、TCFDに沿った気候変動対策にも取り組んでいます。

- DX技術を活用したソリューションサービス提供モデルへのシフト(→P32)
- セキュリティ対策ソリューションの提供
- 自社における情報セキュリティ対策強化(→P6)

AI、IoT等デジタル技術の利活用加速を追い風に、従来の製品SIの事業モデルから、デジタルサービスを入口にしたリカーリングなソリューションサービスモデルへと事業転換を進めています。また、デジタル社会の基盤となる情報セキュリティ面においても、自社で実践を行いつつ、当社のサービス基盤を活用した安心安全なサービス提供を進めています。

- デジタル×5G関連ソリューションの提供(→P32、40)

「デジタルサービス」と「5Gインフラ」の両面に強みがあるのが当社の特徴です。通信事業者のネットワークをはじめとする高度なICTインフラの構築を通じて蓄積してきたノウハウと、パートナーとの共創や実践によって培ってきた事業創出力を活かし、両分野を融合した「デジタル×5G」を中長期成長ドライバーとして、情報インフラからサービスまでの対応を通じて社会課題解決に取り組んでいきます。

- 5G技術検証支援の提供(→P6、33)
- 5G技術者の育成(→P6、33)
- 通信事業者とのパートナー化やDX活用による付加価値領域への事業拡大

5Gの本格化を事業機会として確実に捉えるため、長年にわたる通信事業者との信頼関係をさらに強化し、高付加価値事業へ領域の拡大を進める一方で、ローカル5Gによる社会課題解決サービスの商用化へ向けた実証実験等の取り組みを加速しています。また、5G人材育成・技術検証拠点を新設し、事業基盤の強化を積極的に進めています。

## 前中期経営計画までの成果と課題

2017年3月期から2019年3月期までの前中期経営計画では、事業環境の急速な悪化に対応が遅れたことから経営目標は未達となりましたが、収益性やROEの改善とともに、DX事業の立ち上げ、パートナーとの共創の加速など、現中期経営計画のスタートダッシュに向けた打ち手を展開しました。



## デジタル × 5Gの始動

# デジタ

現中期経営計画Beyond Borders 2021概要

デジタル×5G時代に向けた  
競争力・成長力強化

先端技術・新しい事業を創出する  
基盤・仕組み・体制の強化

All-NEC ネットエスアイでの  
イノベーション加速

持続的な利益成長へ  
ギアチェンジ

Digital Techno  
5G Network

## STEP 1

### 現中期経営計画 (2020年3月期～2022年3月期)

#### 働き方改革を中心とした デジタル領域の成長

イノベーション創出、東京一極集中などの日本の社会課題解決への取り組みとして、DX技術を活用した分散型ワークといった全く新しい働き方へのチャレンジをスタート。コロナ禍のテレワーク需要への対応に結びつきました。最先端のクラウドサービスを揃えるとともに、それらをマルチに連携させることでお客様の事業競争力を高めるべく、その基盤となるプラットフォームサービスの提供を開始し、お客様のパートナーとしての付加価値を強化しました。

#### 5G本格化に向けた準備

通信事業者向けでは、5G投資の本格化に向けて信頼関係を強化しています。また市場拡大が期待されるローカル5Gは、当社の基地局、コアネットワークといったインフラから企業向けサービスまで手掛ける総合力（フルレイヤーSI力）を活かせる分野として注力しており、特に当社の強みのある働き方や自治体向けに注力して実証実験を本格化しています。また、新たな技術拠点も設立し、5G人材に対応する人材育成や技術検証を加速しています。



# コミュニケーションで創る 包括的で持続可能な社会

デジタル × 5G  
Technologies

2030年  
Sustainable  
Society



STEP 2

## 次期中期経営計画

(2023年3月期～2025年3月期)

### 当社ならではの共創価値の発揮・拡大+ 「強いNECネットエスアイ」の確立

次期中期経営計画では、デジタル×5Gの具体化を目指し、共創による当社ならではの価値創出を実現していきます。関連サービスやユースケースの具体化、共創モデルの創出を進めていきます。また、このような取り組みにより、2030年に目指す社会像の実現へ向け、コミュニケーションを軸に未来を描き、最適な解決策を提供できる確かなポジションと「強いNECネットエスアイ」の確立を目指します。

STEP 3

## 次期中期経営計画後～2030年

### 2030年へ向けた価値提供の加速

マテリアリティで描く2030年の社会を現実のものとするため、当社の提供価値が社会へより広く、深く浸透する状態を目指します。

- 気候変動／脱炭素
- 街づくり
- 働き方／暮らし
- 健康／well-being
- 安心／安全
- スマートインダストリー

などの社会課題に対応した価値提供をさらに進めていきます。

## Future Steps

「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」に向けて、当社ならではの共創価値の拡大と、「強いNECネットエスアイ」の確立により、当社の提供価値を社会へより広く、深く浸透させていきます。

# 中期経営計画Beyond Borders 2021の進捗

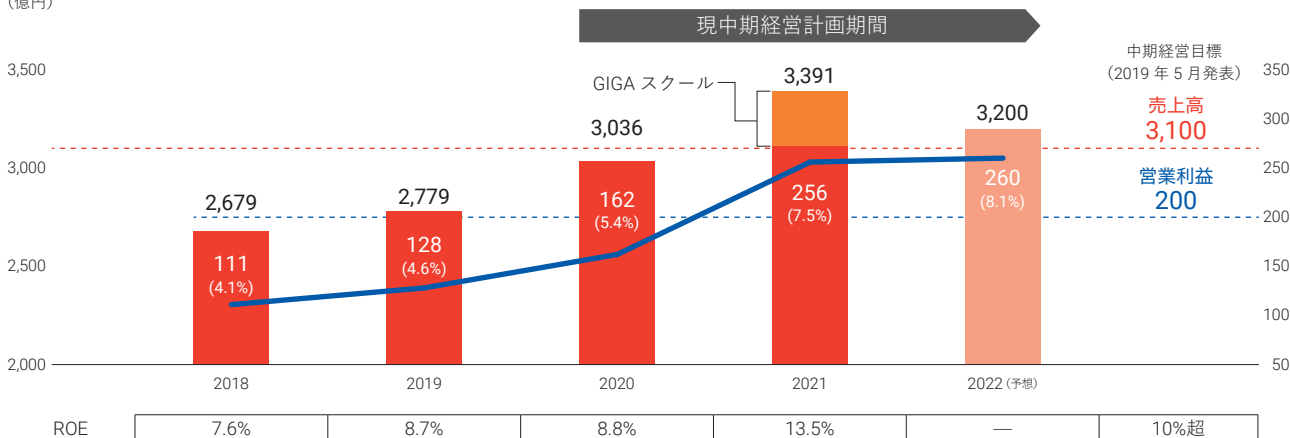
## 定量面での進捗

- 過去最高業績を更新し、中期経営目標を前倒して達成
- GIGAスクール需要に積極的に対応、DX分野などの注力分野も拡大
- 事業力(収益力)の強化は想定を大幅に上回る進捗

### 中期経営計画進捗

■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸)

(億円)



※ 予想値は2021年4月27日現在のものです。

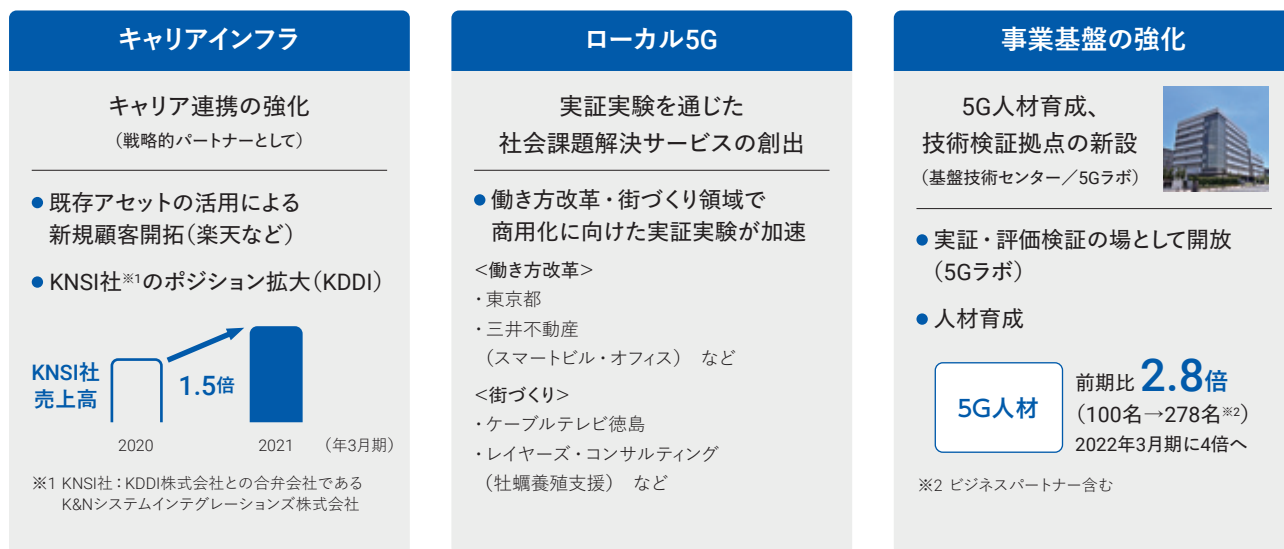
## デジタル領域の進捗

新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル化の流れが当初想定していた以上に加速し、それに伴い、当社でも製品SIモデルからDX技術を活用したソリューションサービスモデルへと、事業の転換がより鮮明になってきました。DX技術を活用したビジネスは、お客さまのニューノーマルな働き方に対するニーズを取り込むことで急拡大し、既存顧客への浸透に加え、従来当社では対象としていなかったSMB(中小規模の企業)市場の開拓といった成果が上がりました。また、自社/共創実践による有力な新規ソリューションサービスの創出にも取り組んだことで、DX関連受注高が前期から倍増するなど、想定を上回る進捗となりました。



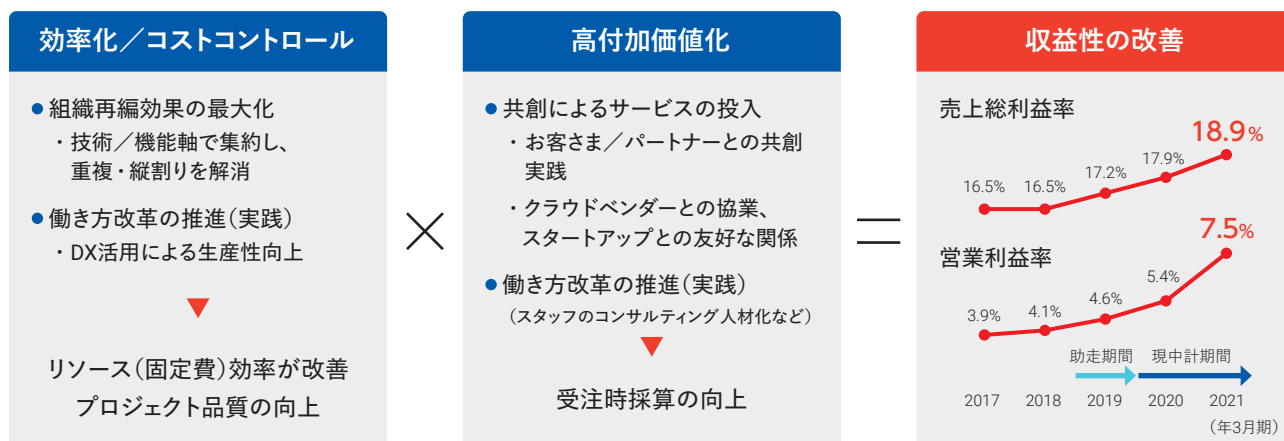
## 5G領域の進捗

もう1つの成長戦略の柱となる「5G領域」は、中期経営計画においては本格化に向けた準備期間という位置づけですが、計画通りの進捗となりました。通信事業者向けでは、戦略パートナーとしてポジションを強化することが重要ですが、既存アセットを活かして新規顧客との信頼関係が構築でき、また、KNSI社<sup>※1</sup>では、基地局分野のシェア拡大だけでなく、付加価値の高い新たな領域の取り込みも進みました。市場潜在力の高いローカル5Gでは、当社の強みがある働き方改革、街づくりの領域を中心に活用モデルの実証実験を加速させました。人材面についても、基盤技術センター／5Gラボを新設し、これを活用して育成を進めています。



## 事業力強化の進捗

コスト効率と付加価値向上の両面で事業力の強化が進みました。2019年4月に行った組織再編は事業遂行力の強化、リソースの効率化として効果が表れており、自社実践としての働き方改革もDX活用が生産性向上に寄与しています。また、自社／共創実践は、付加価値の高い優れたサービスの創出だけでなく、そのノウハウを活用したコンサルティング力の強化につながっています。例えば、多くのお客さまにとって課題となるスタッフ業務の効率化に対し、当社のスタッフ自らが自分たちの試行錯誤の結果に基づきコンサルティングすることで、お客さまの高い共感を生んでいます。共創と実践という当社独自の取り組みが、事業力の強化に大きく寄与しました。





財務的価値、非財務的価値／ESGの  
有機的結合で、サステナビリティ経営の  
実現を目指します。

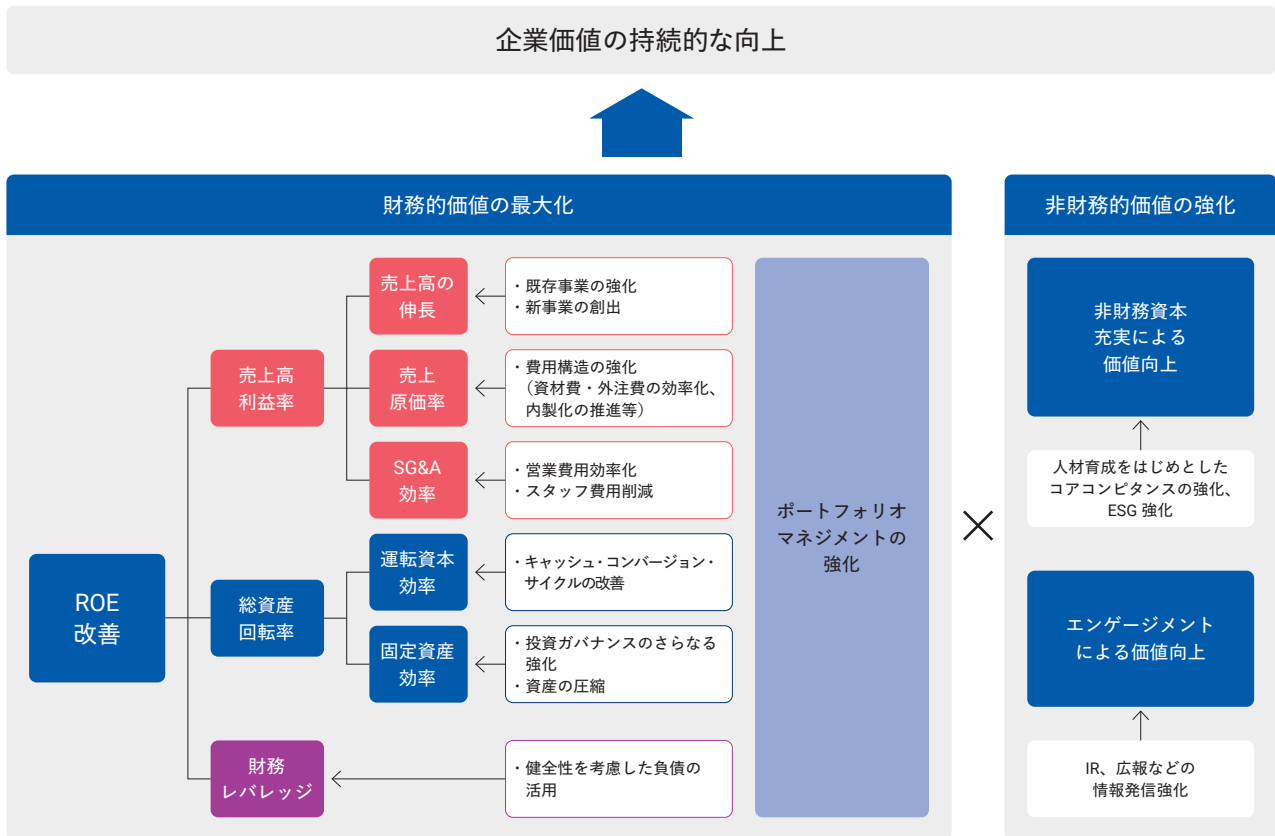
取締役執行役員常務

関澤 裕之

持続的な株主価値／企業価値向上の考え方

当社は、サステナブルな成長には、売上高／利益の拡大、資本効率といった「財務的価値の最大化」と、事業を通じた社会への提供価値と成長に向けた自社の重要な取り組み、いわゆるマテリアリティを中心とした「非財務的価値の強化」を有機的に結合させていくことが重要と考えています。非財

務から財務、そして再び非財務の強化へと続く、企業価値の発展サイクルを回すとともに、それを正しくステークホルダーに知っていただくことが、企業価値、株主価値の持続的な向上につながると考え、取り組みを強化しています。



## ROE改善を軸とした財務的価値向上の進捗状況

当社では、資本コストを上回るリターンを継続的に実現、拡大し、株主価値を高めるために、ROEを経営の重要指標としていますが、具体的に事業活動に落とし込むために、構成要素である売上高利益率と資産効率性を高める施策を事業部門に展開し、PDCAを回しています。また、持続的なROEの改善と利益成長のためには、資本効率を意識して常に事業ポートフォリオの最適化を図っていくことも経営の重要なテーマとしています。

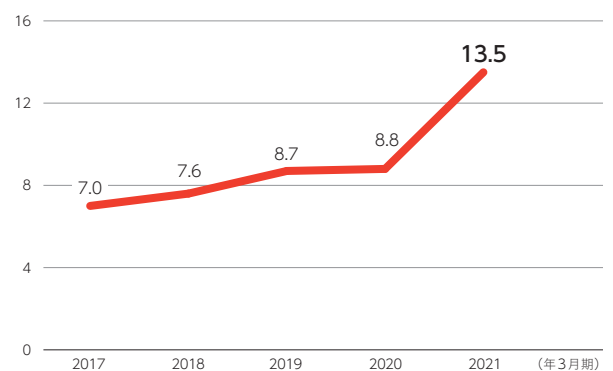
このような中で、2021年3月期は、DXサービス、通信事業者向けインフラ整備といった注力分野の拡大や、投資が集中したGIGAスクールへの積極的対応に加えて、事業力の強化が大きく進んだこと、不採算プロジェクトに対する損失引当金が減少したことにより、受注高、売上高、すべての利益項目で前期の過去最高業績を大幅に更新しました。ROEも8.8%から13.5%と大幅に改善し、中期経営計画におけるすべての財務目標を1年前倒しで達成することができました。

特に売上高利益率については、コスト効率化と提供サービスの付加価値向上の両面で成果が表れており、ROEの改善に大きく寄与しています。このうち、コスト効率化の面では、組織再編などを通じてリソースの機動的な運用を実現したことで固定費の効率化が進み、また、ノウハウを横展開しやすくなったことで、プロジェクト品質が向上、追加コストなどの抑制が進みました。同時に、新型コロナウイルス感染症予防策の一環として、従前から当社が取り組んできたDX技術活用による業務やコミュニケーションの効率化、承認の電子化など、働き方／業務プロセス改革への投資を加速し、現場からスタッフまで全社の生産性改善を図りました。一方、付加価値向上の面では、クラウドベンダーやスタートアップとの共創により、優れたサービスの投入が進んでいます。また、それらを自社実践やお客さま／パートナーとの共創実践の成果を通じて、さまざまな課題に対して最適に組み合わせることで、提案力の強化や付加価値の向上につなげています。スタッフ部門においても、アフター／ウィズコロナ時代における新しい働き方に向けて、投資とその活用に向けた試行錯誤を繰り返してきましたが、この苦労や工夫をスタッフ自らがお客さまと共有することで、戦略パートナーとしての評価をいただき、新たな受注の獲得や収益性改善に貢献し始めています(→P42-43)。これらの取り組みにより、売上総利

益率は前期から+1.0ポイント改善し、営業利益率は中期経営計画で目標としていた6.5%を大きく上回る7.5%、前期比で+2.1ポイントと改善することができました。

2022年3月期は、受注高、売上高はGIGAスクールの反動によりマイナス成長を見込まざるを得ませんが、DX／働き方改革関連や5G／通信インフラ分野など注力領域の成長による売上ミックス改善や付加価値の向上を図ることで収益性をさらに高め、持続的な利益の成長を目指していく考えです。

ROE  
(%)



資産効率性の改善に向けては、運転資本効率化の取り組みとして、キャッシュ・コンバージョン・サイクル(以下、CCC)の改善活動に力を入れています。CCC改善活動の社内業績評価への組み込みなど制度・体制面の強化を図った上で、課題部門に活動を集中することで早期に成果を出すとともに、そのノウハウの横展開を進めてきました。また、継続した成果を出していくには現場の一人ひとりまでが腹落ちした活動をするのが重要です。CCCに関する教育や、Slackを活用して楽しく学べる漫画を2021年3月期には5回発行するなど啓蒙活動の強化も進めました。こうした取り組みにより、2021年3月期のCCCは88日と前期より5日改善させることができました。当社は大型案件における支払／入金タイミングによってキャッシュ・フローが大きく増減する傾向がありますが、CCC活動の強化や売上／入金が平準化するサービス提供型モデルの拡大によって安定化できるよう努めていきます。なお、「デジタル×5G」時代に向けた積極的な事業投資を行っていますが、投資判断や投資後の評価・検証も手を緩めずに強化しています。

事業ポートフォリオの最適化については、WACC(加重平均資本コスト)や現状のROEを勘案したハードルレートを設定し、ROIC(投下資本利益率)や成長性などの観点から、各事業の分析、評価を進め、課題事業については、事業部の組織機能を抜本的に見直すなど対策を講じています。当社は、レガシーと呼ばれる大型通信インフラの設置・施工から始まり、注力しているDXや5G、そして、それらを利活用したサービス分野まで時代にあわせて事業領域を変化・拡大させ成長してきました。環境変化のスピードが速まる中でも、持続的な成長を実現する素早い意思決定を行うために、常に分析、課題解決を進め、ポートフォリオの最適化を図っていきます。

当社は国や自治体、通信事業者等の公共的なインフラ構築をはじめとした信頼性の高いサービスを継続的に提供する

責務があり、健全な財務基盤が要求されます。今後の突発的な資金需要等に備え、売上高の2カ月程度は現預金として確保しておきたいと考えており、2021年3月期も成長に向けた投資を行いつつ、利益拡大によりこの水準を維持しました。一方で、大きな投資等でさらなる資金需要が出てきた際は、株主価値に配慮し、売上高の2カ月分を超過した現預金に加え、健全性を損なわない範囲での負債の活用を優先していきます。

キャッシュ・コンバージョン・サイクル (単位:日)

	2020年3月期	2021年3月期	改善値
CCC	93	88	5
売上債権回転日数	129	126	3
棚卸資産回転日数	16	12	4
買入債務回転日数	52	50	-2

マテリアリティに即した非財務的価値／ESG強化の進捗状況

昨今、非財務的価値／ESGの重要性が高まっていますが、社会課題の解決という視点は、優れたソリューションによる事業拡大だけでなく従業員のモチベーションや組織の一体感を生み、これによって競争優位性が高まり、社会と協調して成長を遂げるサステナブル経営が実現できると、新型コロナウイルス感染症の拡大も受けてさらに意を強くしています。また、この強化は社会だけでなく当社にとっても将来的なリスクを軽減し、事業成長と資本コスト低減の両面から企業価値向上に資するものと考えています。

当社は、長期的な目指す社会像として「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」を掲げ、2030年に向けたマテリアリティを特定しています(→P18-19)。社会課題に即したソリューションの創出や事業成長、イノベーションを支えるための技術力強化や人材の育成、従業員の「well-being」「健康」「インクルージョン&ダイバーシティ」などに積極的に取り組んでいます。また、環境については、気候変動の危機的状況を背景とした資本市場の要請などに鑑み、重要性を改めて見直し、調達から物流、構築、保守といったサプライ

チェーン全体にわたり、自社だけでなくパートナーと連携しながら環境負荷低減を図り、加えて、お客さまの環境課題解決に結びつくソリューションの創出という積極的な貢献も含めて、TCFD提言に沿った総合的な気候変動対策を推進し、開示を強化することとしました(→P50-51)。

マテリアリティを柱とした非財務価値／ESGの強化は、事業の成長因子として、売上高の伸長やROEの改善に結びつくものと考えていますが、一方で、その変化を見える化しなければ、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに正しく認識していただくことができません。今後、次期中期経営計画の議論などを通じて、非財務KPIについても開示、エンゲージメントできるようにしていく考えです。エンゲージメントについては積極的なIR活動を展開し、前期と比べ1.5倍近い投資家・アナリストと面談を行い、私も多くの投資家と議論をさせていただきました(→P55)。今後も今まで以上に株主・投資家をはじめとしたステークホルダーとの建設的な対話や情報発信の強化を財務、非財務を統合した形で行い、企業価値の向上に努めていきます。

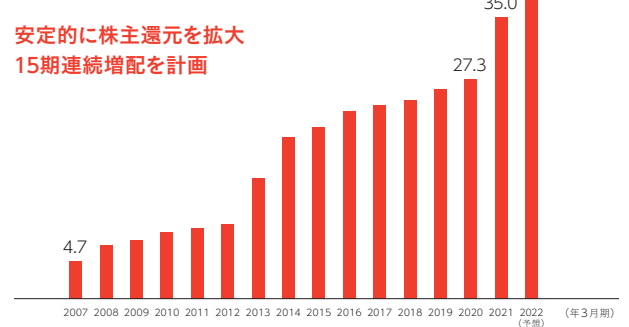
## 株主還元

当社では、健全な財務基盤のもと、成長投資資金を確保した上で、連結業績、フリー・キャッシュ・フロー、株主の皆さまの期待などを総合的に勘案しつつ、配当指標として、短期業績に左右される配当性向ではなく、DOE(自己資本配当率)を重視することで、長期的に当社株式を保有していただいている株主の皆さまに対して、継続的、安定的な配当を実施していきます。

2021年3月期は、事業力の強化が進み、利益水準が一段高くなったことから、株主還元の水準も一段引き上げることとし、DOEについて、これまで念頭に置いていた3.8%を4.5%に引き上げました。これに伴い、2021年3月期の年間配当金は1株当たり35円と増配し、2022年3月期も38円と15期連続の増配を計画しています。なお、株主還元の1つでもある自己株買いについては、成長への投資や株価の状況、さらには資本コストや株主価値向上の観点などを総合的に検討して判断します。

なお、株主還元という観点では、トータルシェアホルダーリターン(TSR、株主総利回り)を高めることが大切と考え注視しています。現在TSRは大きく向上していますが、さらに財務的価値、非財務的価値の向上、そしてエンゲージメントの強化を図り、継続的な向上に向けて取り組んでいきます。

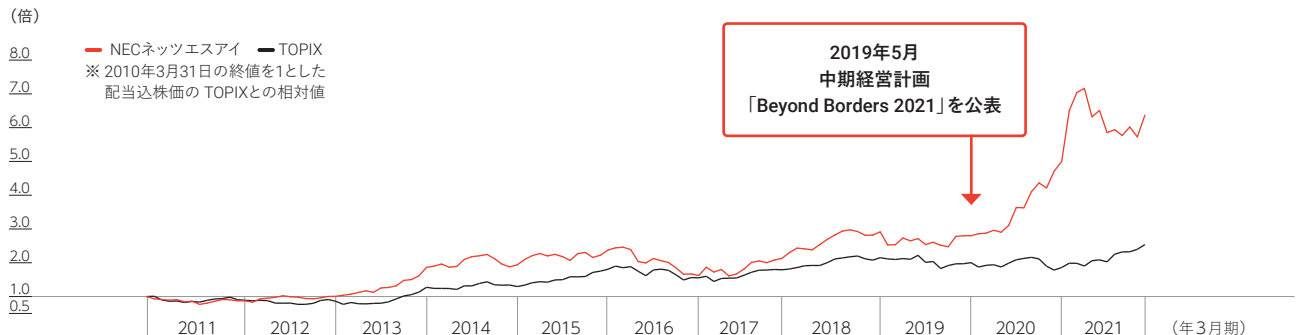
### 1株当たり年間配当金\*



安定的に株主還元を拡大  
15期連続増配を計画

※ 2020年3月期以前の実績については、2020年6月1日付で実施した1:3の株式分割を反映して換算した値で表示しています。  
※ 予想値は2021年4月27日現在のものです。

### トータルシェアホルダーリターン(TSR)



※ トータルシェアホルダーリターン(TSR): キャピタルゲインと配当をあわせた株主総利回り  
※ TSR算出方法: NECネットワークス・累積配当額と株価変動、TOPIX...配当込みの株価指数より算出(Bloombergデータ等により当社作成)

### 主な外部評価

JPX日経インデックス400

SOMPOサステナビリティ・インデックス

健康経営優良法人2021

テレワーク先駆者百選

SUSTAINA ESG AWARDS 2021 (総合部門) ESG経営先進企業 ゴールドクラス

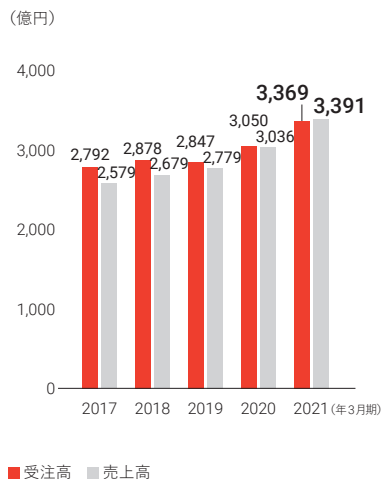
SUSTAINA ESG AWARDS 2021 (業種別部門) 情報・通信業 シルバー

# 財務・非財務ハイライト

## 財務データ

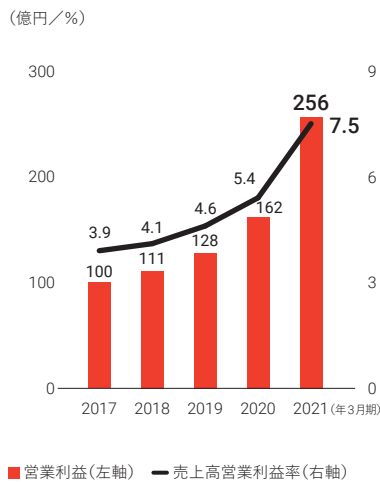
### 受注高／売上高

DX関連および通信事業者向け事業の拡大に加え、GIGAスクールが寄与し、受注高、売上高ともに過去最高となりました。



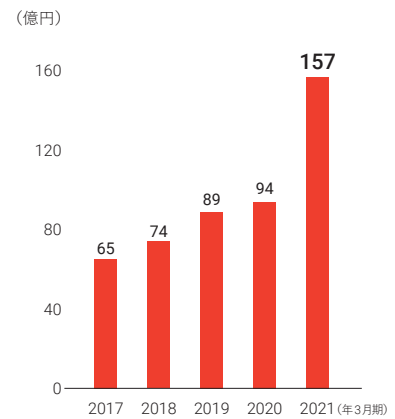
### 営業利益／売上高営業利益率

売上増加に加え、コスト効率化、事業の付加価値向上の両面で事業力が向上し、過去最高益と利益率の大幅な改善を達成しました。



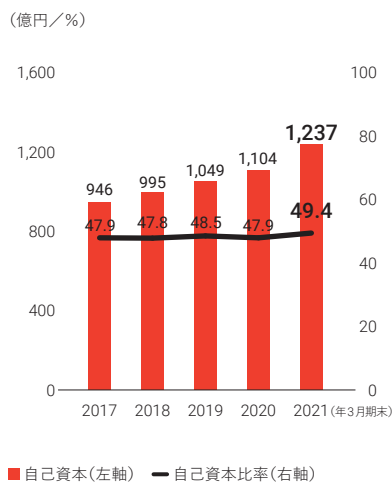
### 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の増加に加え、研究所閉鎖に伴う減損損失などの特別損失が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を更新しました。



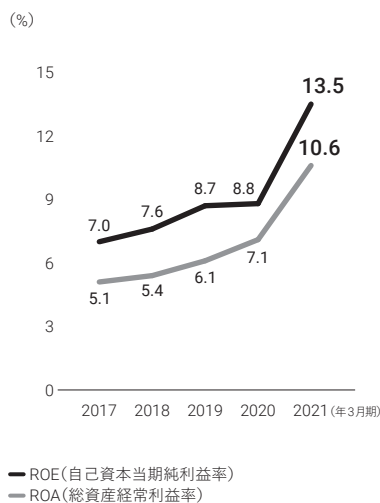
### 自己資本／自己資本比率

自己資本比率は49.4%となりました。社会のインフラを支える企業として強い財務基盤を維持していきます。



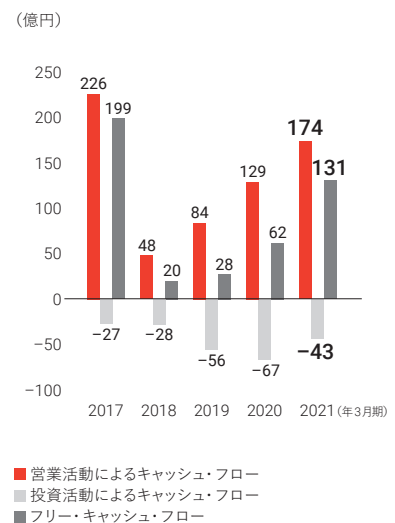
### ROE／ROA

事業力の強化により、収益性や運転資本効率が改善した結果、資本効率が向上し、ROEは中期経営計画目標の10%を超えました。



### キャッシュ・フロー

主に利益増加によりフリー・キャッシュ・フローが増加しました。大型案件による変動を抑えるべく運転資本効率改善にも注力しています。

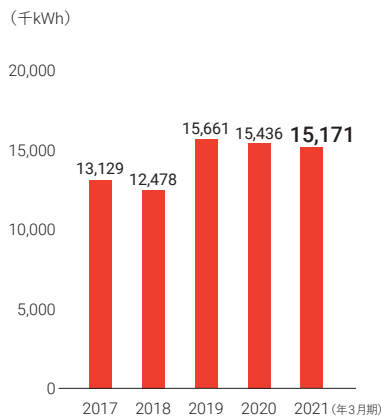




## 非財務データ 単独

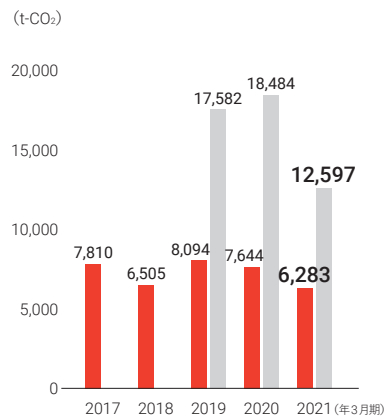
### 電力消費量

地球環境保全を意識し、電力消費量の節減に努めています。



### 温室効果ガス排出量

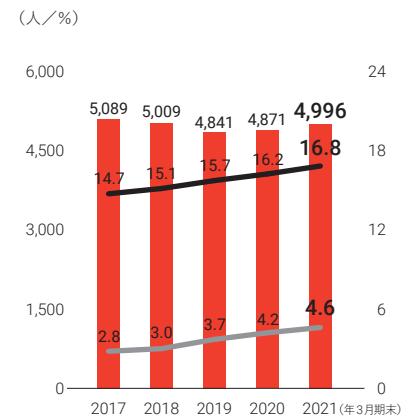
低炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。



■ Scope1+2 ■ Scope3\*  
※ Scope3はカテゴリ4、6、7の数値。2019年3月期以降のデータのみ表示

### 従業員数／女性比率／ 女性管理職比率

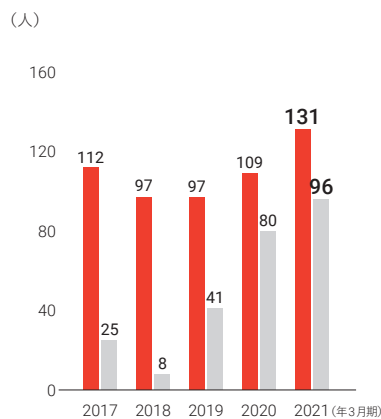
女性従業員・管理職比率が高まっており、女性活躍のフィールドも広がっています。



■ 従業員数(左軸) — 女性比率(右軸) — 女性管理職比率(右軸)

### 新卒者採用数／経験者採用数

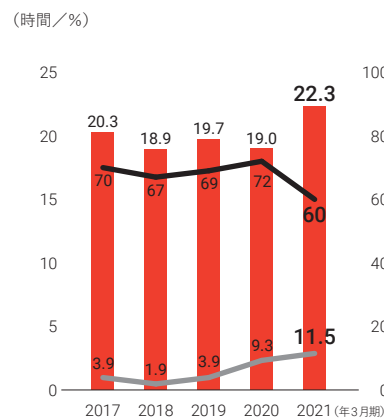
新卒者・経験者採用数ともに増加しており、世代を超えて多様な人材が活躍しています。



■ 新卒者採用数 ■ 経験者採用数

### 月平均残業時間(従業員1人当たり)／ 有給取得率／男性育休取得率

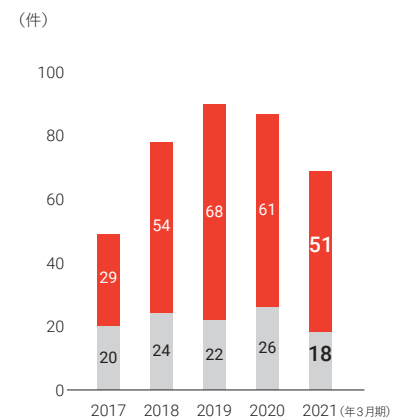
ワークライフバランスの向上に向け、効率的・効果的な働き方の実現に努めています。



■ 月平均残業時間(左軸) — 有給取得率(右軸) — 男性育休取得率(右軸)

### 内部通報件数(セクハラ・人間関係／ 企業倫理)

「セクハラ・人間関係」「企業倫理」の2つのホットラインを設置し、経営の透明性・健全性の確保に努めています。



■ セクハラ・人間関係 ■ 企業倫理

# ローカル5Gによる社会課題の解決



当社は、パートナーとの共創により、働き方改革や街づくりの領域での提供価値の拡大に努めています。徳島県では、ケーブルテレビ徳島株式会社との連携によって国内の自治体では初となるSub6帯(4.7GHz帯)のローカル5Gシステムを構築。「徳島5G革命」のもと、ローカル5Gを徳島県庁での業務利用や医療、防災、農業などの分野で活用する取り組みを進めています。ここでは、徳島県の地域課題解決に向けた共創の取り組みをご紹介します。

## 自治体として国内初となる大規模なローカル5Gインフラ整備

**佐光さま** ■ 徳島県は、2002年より「全県CATV網構想」を掲げて光ファイバー網の整備に取り組み、国内屈指の光ファイバー網を構築してきました。現在、県下にくまなく広げてきたインフラに5Gという新しい技術を組み合わせ、少子高齢化や大規模災害などの課題解決を目指す「徳島5G革命」

を推進しています。県内のローカル5G環境の整備にあたっては、NECネットエスアイにネットワーク構築やシミュレーションに応じた適切な機器の選定、システムの丁寧な作り込みでの確にリードいただき、感謝しています。

**織田** ■ ありがとうございます。自治体として全国に例を見ない規模でのローカル5G環境構築をお手伝いできて光栄です。ローカル5Gを社会に実装す

るためには、国の制度と自治体固有の状況を正しく理解した上で、5G免許取得からインフラの整備、機器の開発・検証、運用・保守まで総合的かつ継続的にサポートする必要があります。これらの領域での多岐にわたる当社の経験やノウハウをご評価いただき、ケーブルテレビ徳島さまとともに徳島県さまのパートナーとして選定していただくことができたと考えています。

「徳島5G革命」を推進し、ローカル5Gの利活用による  
地域課題の解決を目指します。

佐光さま



## 地域課題の解決に向けて

佐光さま ■ 現在(2021年8月)はすでに県下10カ所でローカル5Gの基地局設置が完了しており、今後は地域課題の解決に向けて順次活用を開始していくことになります。中でも私たちが大きな期待を寄せているのは医療分野です。ローカル5Gの活用による「遠隔医療」が注目を集めていますが、その背景には地方における医療資源の偏在という深刻な問題があり、まずはその課題に焦点をあてて、僻地を含めて住民が医療を平等に受けられるようにしたいと考えています。ローカル5Gを活用し、病院間での医療データの共有など、いわゆる連携医療の環境を整えることも、大規模災害への備えとして重視すべきだと考えています。

織田 ■ 徳島県さまからローカル5Gの整備と利活用のご意向を伺った当初はローカル5Gの草創期だったこともあり、「遠隔医療」や「自動運転」といった将来像が先行して語られることが多かったですね。そのため、まずはご要望をお聞きして、実際にどのような地域課題があり、その課題にどのように対応していくかを具体化させようと思いました。ケーブルテレビ徳島さまとも連携し、ローカル5Gの検証を重ねながら「共創」という形でさまざまな分野



### さまざまな活用シーンへの 実装に向け、 NECネットエスアイからの 提案に期待しています。

佐光さま



における有効な活用方法を探らせていただきました。

佐光さま ■ ほかにも取り組むべき課題はたくさんあります。防災分野を例にとると、近年は異常気象による越水が頻発しています。先行してローカル5Gにつないだ河川監視カメラを設置しましたが、今後はドローンを活用した防災システムの必要性も高まると思います。また、農林水産分野でのAIやドローンなどを活用したスマート農業の推進や、産業分野での生産ラインの自動化など、5G環境の活用によって住民の生活を支える基盤を構築したいと考えています。

織田 ■ 5Gやローカル5Gは、高速大容量、超低遅延、同時多接続といった技

術的な特長が注目を集めがちですが、佐光さまがおっしゃるように、人々の生活を支える基盤として根づかせるためには、やはり信頼性・安定性の確保が大前提になります。当社が長年にわたって培ってきた高信頼なネットワークインフラ構築力で引き続き徳島県さまに貢献したいと思います。

## 今後の展開

佐光さま ■ ローカル5G環境が県下に整い、2022年はより具体的な形で利用シーンへの実装を進めていくこととなります。その際は、県内の各市町村それぞれの課題に即したコンテンツを展開していくことが不可欠になると考えています。NECネットエスアイには、そうした視点で今後も色々ご提案いただけると期待しています。

織田 ■ 引き続き全社を挙げて「徳島5G革命」をお手伝いさせていただきます。併せて、徳島県さまとの全国初の取り組みをモデルケースとして他の自治体にも展開し、当社が重要課題(マテリアリティ)として掲げる「先進テクノロジーを活かした楽しく豊かな街づくり」「発展する社会の安心安全を支える万全なサービスの提供」を推進していきたいと思っています。本日はありがとうございました。



### 「共創」を通じてローカル5Gの 有効な活用方法を検証し、 人々の生活の基盤として根づかせる お手伝いをさせていただきます。

織田



# 全社一丸となったお客さま課題の解決への貢献



**小林 秀樹**  
住友電装株式会社  
IT統轄部 部長

**中山 正雄**  
住友電装株式会社  
IT統轄部 システム企画部 主幹

**矢田 伸樹**  
住友電装株式会社  
IT統轄部 システム企画部  
業務管理グループ グループ長

当社では、スタッフ部門のメンバーが営業・事業部門とともにお客さまのもとに赴き、自社実践の経験をお客さまの課題解決に役立てていただく活動を進めています。ここでは、スタッフ部門も含め全社一丸となって住友電装株式会社と共創し、業務の電子化やオフィスリニューアルに貢献した事例をご紹介します。

## 自社実践による独自の価値提供

小林さま ■ NEC ネットズエスアイには、電話交換機の導入から会議システムの導入、さらには電話とその通信インフラを統合したソリューションなど、



長年にわたりICTインフラの構築に多方面からサポートをいただいております。切っても切れない関係です。今回は、全社で業務の電子化を進めるにあたり、まずは私たちIT部門が先行導入し、課題と解決策を明確にするところをご支援いただきました。

矢田さま ■ ソフト面では電子押印システム「DocuSign」を導入し、ペーパーレスで取引先との契約が完了する仕組みを構築することができました。押印のためだけの出社が不要となり、

働き方改革につながる大きな一歩を踏み出せたと感じています。



中山さま ■ 新型コロナウイルス感染症をはじめ、社会情勢が目まぐるしく変化する中で、当社の課題解決に真摯



渡辺 太陽

NECネットエスアイ株式会社  
スタッフイノベーション推進本部  
マネージャー

に取り組んでくれているNECネットエスアイの瞬発力と柔軟性を心強く思っています。

渡辺 ■ ありがとうございます。今回は当社の働き方改革の取り組みに共感していただき、ペーパーレスやオフィスの環境整備などをご支援させていただきました。私自身はスタッフイノベーション推進本部というスタッフ部門に所属しているのですが、全社一丸となってお客さまにご対応するという方針のもと、営業部門とともに住友電装さまとやり取りさせていただきました。業務の電子化を進めるにあたり、社内ルールの整備や電子押印の導入がハードルとなるのですが、実際に自社で実践して浮上した問題点を一つ一つ整理したものをご説明させていた

だき、少しでもご負担を軽減できるように努めました。

矢田さま ■ 導入の過程で、実際に法令対応や社内ルールの設定、運用確立などに携わってきたNECネットエスアイのスタッフと直接お話しできたことで、事実や経験に基づいた具体的な対応を検討することができました。

中山さま ■ 以前、東京・飯田橋本社のオフィスを見学させていただいた際に、機能性が高くオープンなコミュニケーションを促進する新時代のオフィスを体感しました。



ハードの面では、そうしたNECネットエスアイの実績と経験をベースにオフィスの環境整備に向けたご提案をいただいておりますが、テレワークに伴う課題を解決するためのオフィスのあり方をはじめ、きめ細かで安心感があります。

渡辺 ■ まさに当社の強みはそういったところで、自社実践を通じて蓄積してきたノウハウをお客さまに提供できることです。特に私たちスタッフ部門は、実際に試してみて良かった点だけでなく悪かった点や苦勞した点まで、お客さまと同じ利用者の視点で紹介できるので、それが当社ならではの価値になると思います。

#### 共創を通じてさらなる発展を

小林さま ■ 当社は2017年に創業100

周年を迎え、次なる100年に向けて走り始めています。当社が今後さらに成長発展していくためには、DXを中心にIT部門である私たちが果たす役割が今まで以上に大きくなると思います。事業部門の要望に応える従来の「守りのIT」ではなく、デジタル技術を活用した業務効率化などを能動的に提案する「攻めのIT」を推し進め、グローバルな事業展開を支える強固な業務基盤を構築していくことが今後の大きな使命です。

矢田さま ■ 当社では8つのCSR重点推進項目に沿って、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。ただ、あまり大上段に構えるのではなく、社会課題を自分たちの業務に落とし込み、一人ひとりができることから継続的に取り組んでいくことが大切だと考えています。NECネットエスアイと進めている働き方改革の取り組みも、まさにSDGsにつながるものですね。

渡辺 ■ 私たちコーポレートスタッフは、自ら率先して新しい働き方に挑戦し、その成果を世の中に公開することで社会に価値を提供できると考えています。御社がまだ気がついていない課題にいち早く気づき、先手を打って課題解決をご提案することで、御社の次の100年の基盤づくりに貢献できればと思います。本日はありがとうございました。



# デジタルソリューション事業

## 事業概要

デジタルソリューション事業は、主に企業のネットワークやIT等、事業活動に必要なICTに関わるシステムやサービスを提供しています。特に、AI、IoT、RPA等の最先端のデジタル技術を活用して、場所や時間にとらわれない働き方、生産性向上・ビジネス変革につながる働き方を提案し、育児・介護と仕事の両立や働きがい、さらには新型コロナウイルス感染症などの予防といった社会課題に対応し、多様で高度なニューノーマルな働き方を支えています。



執行役員常務  
デジタルソリューション事業本部長  
**志賀 誠司**

### 機会／脅威

- アフター／ウィズコロナ時代に向けて、DX／働き方改革に関する需要が拡大
- 製品SIからクラウドサービスを活用したサービス提供モデルへニーズが変化

### 強み／特徴

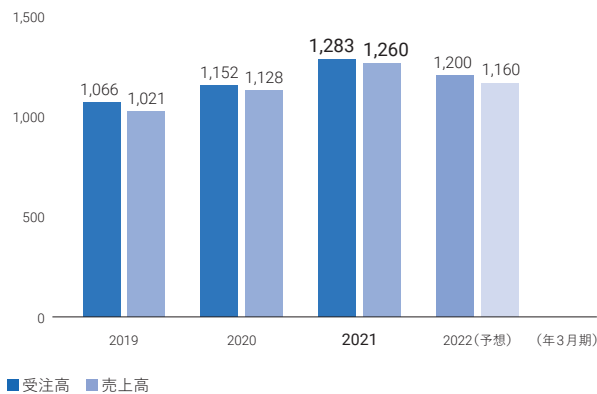
- PBX(構内交換機)、ネットワーク構築で培った幅広い顧客ベースと実績
- NECグループとして要求される高い技術力、サービス基盤をマルチベンダーで提供可能
- DX／働き方改革に関する全社規模での自社実践／取り組みで培ったノウハウ

## 2021年3月期実績

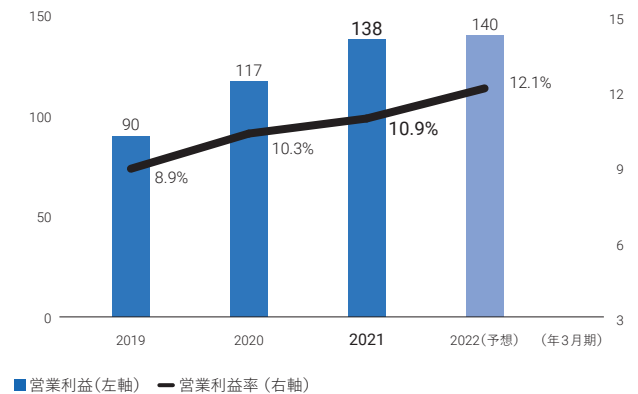
2021年3月期のデジタルソリューション事業は、DX領域強化の成果が出た1年となりました。売上高は新型コロナウイルス感染症の影響により、不急のICT設備更新が減少したものの、テレワーク需要を背景にインターネット環境の増強やDX/働き方改革の領域が拡大したこと、さらに連結子会社においてGIGAスクール需要を取り込んだことなどにより、前

期比12%増の1,260億円と大幅に拡大しました。営業利益については、売上増加およびSIプロセス改善によるコスト削減で、前期比21億円増の138億円となりました。収益性の高いサービス事業が伸長し、働き方改革商材の中核であるZoomやBoxなどのクラウドを中心にDX領域が拡大したことから利益率も0.6ポイントの改善となりました。

受注高/売上高  
(億円)



営業利益/営業利益率  
(億円/%)



※ 予想値は2021年4月27日現在のものです。

## 2022年3月期の取り組み

2022年3月期は、150億円近い前期GIGAスクールの反動により、売上高は減少を避けられない見込みですが、より採算性の高いDX/働き方改革ビジネスおよびICT運用のBPO事業を拡大することにより増益を目指します。当社は、働き方改革における自社/共創実践で培ったノウハウを活かし、現場力を強みとしたコンサルティング力の強化や、お客さまの事業価値向上に貢献する付加価値の高いサービスの拡大を

目指しています。これにより、お客さまからの共感・信頼をいただくパートナーとしての立ち位置を確立し、働き方改革領域のみならず、ICTインフラ刷新やセキュリティ対策のご提案などのさまざまなビジネスにおけるリカーリングな関係を構築し、事業拡大を図っていきます。

## 今後に向けて

現在、IT分野においてクラウド化の流れが進んでいます。当社では、この流れを見据え、DX技術を活用したソリューションサービス提供モデルへ転換を図ってきました。これがコロナ禍におけるニューノーマルな働き方への急速な需要を取り込むことにつながり、同時に当社の生み出す社会価値への期待が一層高まっていると実感しています。

当社は以前からICTインフラ設備の技術やコスト、品質を総合的に最適化するSI力で多くのお客さまにご利用いただ

いています。このSI力をベースに、当社の新たな強みであるマルチクラウドサービスや自社実践と現場対応を活かしたコンサルティング、各種運用情報データ等のAI分析によるICT設備の最適化に向けた「オフリング」、お客さま事業を強くする業務プロセス改善等の付加価値の高いサービス事業を拡大していきます。今後ともお客さまに信頼していただけるパートナーとしての関係性を強化し、より多くの社会課題解決に取り組んでいきます。

# ネットワークインフラ事業

## 事業概要

ネットワークインフラ事業は、主に通信事業者のネットワークや、官庁・自治体、放送事業者等の社会を支えるICTインフラ等、最新の技術と高い信頼性が求められる公共性の高いネットワークインフラに関するシステム構築やサービス提供を行い、日々の安心で快適な暮らしを支えています。

売上高構成比

26%

売上高  
892億円  
(2021年3月期)



取締役執行役員常務  
ネットワークインフラ事業本部長

竹内 一彦

## 機会／脅威

- 5Gエリア拡大に向けた投資が継続
- オープン化／仮想化によるベンダーロックインからの解放
- Society 5.0／スーパーシティを実現する社会基盤整備が加速

## 強み／特徴

- NECグループとしての圧倒的な通信技術力を活かしたマルチベンダーSI力
- Wi-Fiから衛星通信まで幅広い無線技術力
- 幅広い社会インフラ顧客と、長年にわたる保守／運用から習得したお客さま業務への理解力



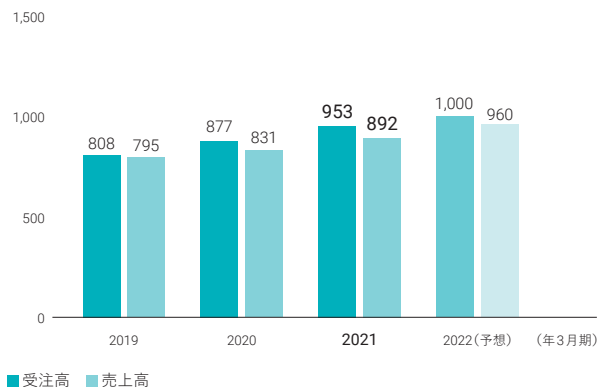
## 2021年3月期実績

2021年3月期は、通信事業者向けを中心とした事業成長と将来の事業機会に対する準備の両面で成果を出せた1年でした。通信事業者向けでは、これまでに蓄積してきた技術ノウハウなどのアセットを活かして、新たなお客さまとも信頼関係を構築し、取引が順調に拡大しました。KNSI社\*でも基地局建設事業の拡大に加えて、これまでの実績と関係強化を通

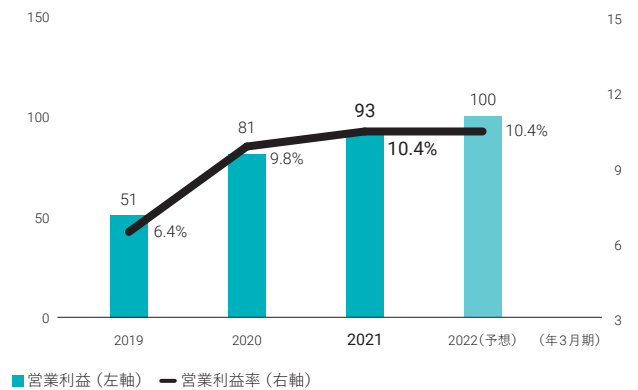
じて付加価値の高い業務もお任せいただくなど新しい領域へと事業を広げることができました。営業利益も高付加価値事業の拡大や筋肉質になった体質の上に売上拡大したことで、5Gラボの新設、人材育成など成長投資を増やす中、増益と収益性改善を実現しました。

※ KNSI社：KDDI株式会社との合弁会社である  
K&Nシステムインテグレーションズ株式会社

### 受注高／売上高 (億円)



### 営業利益／営業利益率 (億円／%)



※ 予想値は2021年4月27日現在のものです。

## 2022年3月期の取り組み

2022年3月期の事業環境は、コロナ禍においても、通信事業者向け、社会公共インフラ分野の双方ともに堅調に推移すると見えています。前期の通信事業者との連携強化の成果をベースとした事業の拡大やローカル5Gを含めた5G事業への取り組み強化、デジタルデバイド解消に向けたCATVのFTTH化など社会基盤整備の需要にも積極的に対応していくことで、

成長を維持できるものと考えています。現中期経営計画は将来に向けた準備期間との位置づけでもあり、5GやDX人材の育成などへの投資は引き続き積極的に行う考えですが、そうした中でも収益性を確保しつつ売上高を拡大することで、持続的な利益成長を目指していきます。

## 今後に向けて

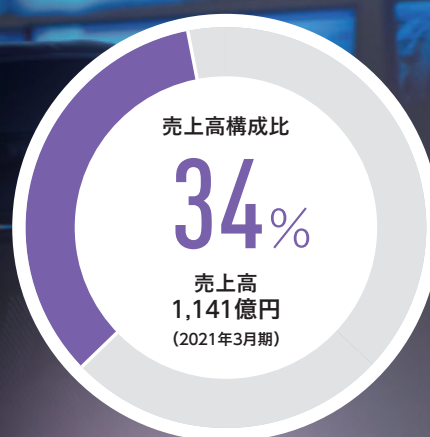
ネットワークインフラ事業は、通信事業者向けネットワーク、消防・防災システムなど公共性が高い事業を幅広く展開しており、街づくりや安心安全な社会の実現など、多くの社会課題に接していますが、今後はこれらの社会やお客さま課題の解決力を起点とした事業拡大を目指していきます。そのためには、新たな顧客価値を創造する取り組みが不可欠ですが、私たちの通信インフラ分野における高い技術力、お客さま業

務ノウハウを全社DX基盤などと組み合わせることで、DXサービスの創出や既存事業のサービス化などを推進していきます。また、ローカル5Gを含めた5G分野も準備を万全に進め、将来の事業機会をしっかりと取り込むとともに、DXと5Gを組み合わせた「デジタル×5G」による新たな社会課題解決型ビジネスへ挑戦し、社会と事業の持続可能な成長を実現していきます。

## エンジニアリング&サポートサービス事業

### 事業概要

エンジニアリング&サポートサービス事業は、当社が提供する各種ICTシステム、ICTサービスに関する工事施工や、保守、運用・監視、アウトソーシング等のサポートサービス機能を担っています。また、ICTインフラの施工が中心である海外事業や、東日本、西日本の地域事業もここに含まれています。ネットワークの運用からセキュリティ監視まで一元的に対応するオペレーションセンター、物流と技術サービスを担う総合テクニカルセンター等、社会・公共のインフラを守る会社ならではの24時間365日、全国2時間以内でヒトとモノとを届けられる万全なサービス体制で全社の社会価値拡大を支えています。



執行役員常務  
エンジニアリング&サポートサービス事業本部長  
**長尾 寛**

### 機会／脅威

- グリーン社会の実現、地方自治体におけるデジタル化や防災・減災などを契機としたICT投資の高まり
- 製品SIビジネスからクラウドサービスへの変化によるレガシー保守の縮退

### 強み／特徴

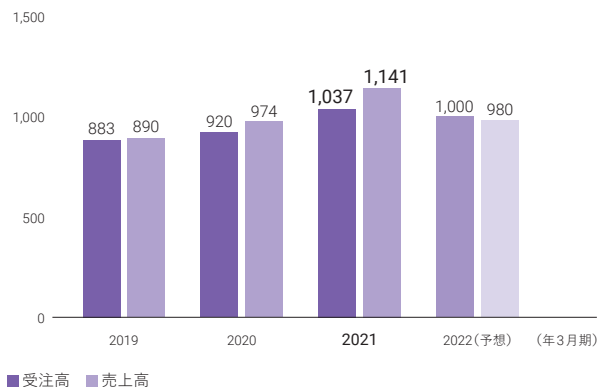
- 企業向けからミッションクリティカルな通信インフラまで対応できる全国サポートサービス体制
  - ・24時間365日対応
  - ・約400拠点により全国2時間以内対応
- 日本有数の全国施工リソース

## 2021年3月期実績

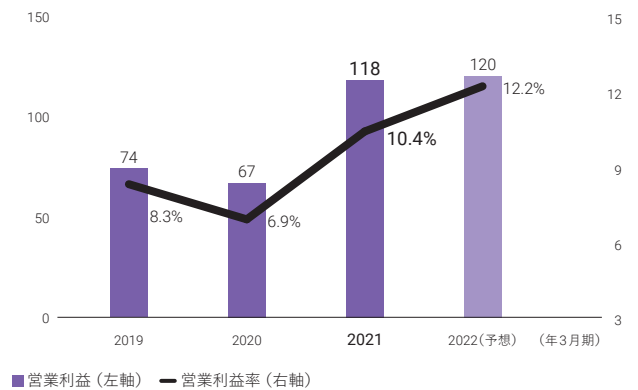
2021年3月期のエンジニアリング&サポートサービス事業は、GIGAスクール構想に関わる特需もあり、売上高、利益の両面で大きく伸長しました。売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部のお客さまで投資が止まるなどの影響がありましたが、当期に集中したGIGAスクール案件に積極的に対応したことで、大幅に伸長しました。営業利益は、売上高の増加

に加えて、不採算プロジェクトの損失引当金が約10億円と、前期から約30億円の改善となったことで、増益となりました。メガソーラー発電所建設プロジェクトに関わる不採算が残ってしまったのは反省点ですが、工事は大きく進捗し、完工に向けた追い込みを図っています。

受注高／売上高  
(億円)



営業利益／営業利益率  
(億円／%)



※ 予想値は2021年4月27日現在のものです。

## 2022年3月期の取り組み

2022年3月期について、売上高は、前期のGIGAスクール構想に関わる特需やメガソーラープロジェクトの反動減が約250億円あり、減少を見込まざるを得ませんが、前期に止まっていたプロジェクトの取り込みや、GIGAスクールに集中させたリソースを地域公共案件等に再配置することである程度は挽回できると考えています。営業利益においては、売上高同

様にGIGAスクールの反動がありますが、この事業は機器比率が高く、他の事業よりは収益性が劣っていたことから、他の領域における売上高の拡大やメガソーラープロジェクトの完了により売上ミックスを改善させることで、前期以上の利益の確保を目指しています。

## 今後に向けて

エンジニアリング&サポートサービス事業は、全国のサポートサービス基盤に加え、施工リソースを集約し、全社を支える事業です。集約したリソースを効率的に運用するとともに、プロジェクト品質を向上させ、マルチスキル化を図っていくことにより採算力を向上させることが大きな狙いであり、前期もその成果が利益率改善の一因となりました。2020年11月には、基盤技術センターも完成し、これを活用して技術者の育成を進め、さらなる事業力の強化を図っていきます。

ニューノーマルな生活に向け、デジタル技術への注目が大きく高まりました。5Gへの投資もスタートし、いよいよ当社の目指す「デジタル×5G」への具体化が動き出します。全社の基盤として「デジタル×5G」をしっかりと支えるのが当事業の役割ですが、担当する地域エリアにおいても、自治体DXや地域におけるスマートシティなど、社会に対する提供価値を拡大させていく所存です。



自社の事業活動における継続的な環境負荷低減はもとより、環境に配慮したソリューション・サービスの提供など、お客さまの課題解決を通じて、環境負荷低減や気候変動の緩和に貢献することで、持続可能な社会の実現を目指しています。

### 環境方針

NECネットエスアイグループは、事業活動全般で環境負荷低減や気候変動による影響低減に努め、「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現に貢献します。

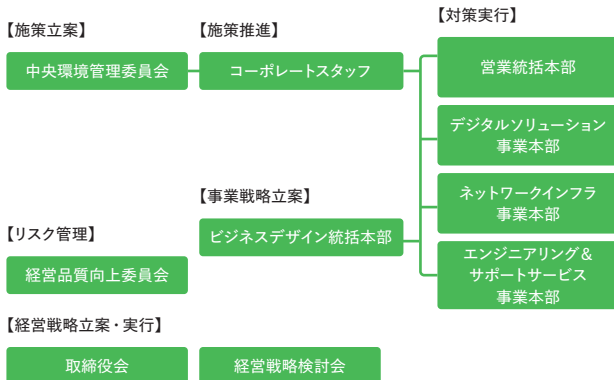
1. ICTソリューション・サービスの提供においては、ライフサイクルの各段階で環境に影響を与えていることを認識し、環境負荷低減に向け、省資源、省エネルギーの推進、廃棄物などによる環境汚染の予防に努めます。
2. 環境関連法令、協定およびステークホルダーとの合意事項を順守し、環境に影響を与えるおそれのある活動、ICTソリューション・サービスを管理します。
3. 環境関連の各取り組みをステークホルダーに幅広く開示します。
4. 従業員一人ひとりの環境意識を高め、気候変動対応や生物多様性保全をはじめとする環境保護に貢献します。
5. 環境負荷低減を進めるために、目標を定めて活動を展開し、環境マネジメントシステムの継続的改善や、環境パフォーマンスの向上に努めます。

### 気候変動問題に関する取り組み

当社は、サステナブルな経営の推進と持続可能な社会の実現のために気候変動対策方針を策定し、気候変動によるリスクの抑制と機会の創出・獲得に向けた活動に取り組んでいます。こうした活動について、今後TCFD\*提言に沿った情報開示を拡充していきます。

\* TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

#### ■ ガバナンス



#### ■ リスク管理

気候変動によるリスクは、経営品質向上委員会で抽出し、当社の環境活動について審議するための機関である中央環境管理委員会において共有されます。また、経営戦略やそれに基づく施策の方針

について議論する機関である経営戦略検討会において、審議を通じて対策を指示するとともに、コーポレートガバナンス・コードに基づき取締役会への報告を行います。

#### ■ 戦略、指標と目標

Action1 リスクの抑制	Action2 機会の創出・獲得
I. 「2030年に、事業活動によるCO <sub>2</sub> 排出量55%削減(2020年3月期比)」を目標とする。これを「2050年に排出量実質“ゼロ”」の達成に向けた中間目標と位置づける。	III. お客さまが事業活動によって負担される環境負荷を、当社が提供する製品・サービスによって低減し、気候変動対策に間接的に貢献する。
II. 環境負荷低減へ向けた切り替えが可能な対策から速やかに実行する。(事業施設の再生可能エネルギー電源への切り替え、業務車両の電気自動車への切り替えなど)	IV. 経営戦略検討会、中央環境管理委員会において、I~IIIの施策についての積極的な議論と審議を行うとともに、コーポレートガバナンス・コードに基づき取締役会への報告を行う。また、その内容は積極的に開示する。

財務・非財務ハイライトに電力消費量と温室効果ガス排出量のデータを掲載しています。(→P39)  
そのほかの環境関連データについても、当社ウェブサイト上で開示しています。

## ビジネスを通じた環境貢献

当社は、自社の事業活動における直接的な環境貢献のみならず、お客さまの課題解決を通じた間接的な環境負荷の低減にも貢献しています。ICT利活用の普及を促進し、お客さまとの持続可能な社会の共創により、環境貢献事業を通じた企業価値の向上を目指します。

### エネルギー利用効率改善

- 自家消費型太陽光発電
- EV充電インフラ



### ヒト・モノの移動削減

- テレワーク
- ノーペーパーワーク、文書管理システム



### モノの生産・消費効率化・削減

- クラウドサービス
- データセンター省力化



### 環境計測・環境予測

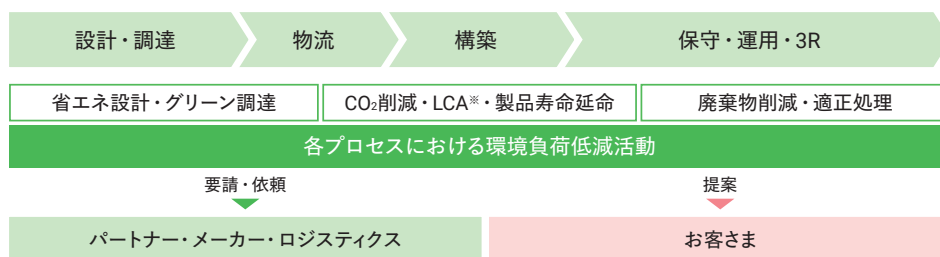
- ため池・河川監視システム
- 産業用ドローンによる太陽光パネル点検



## 自社の取り組みを通じた環境貢献

自社の事業活動における環境負荷低減のために、環境方針に基づいてさまざまな活動に取り組んでいます。気候変動への対策や省資源に関する取り組みのほか、「グリーン調達ガイドライン」に準拠した調達活動、お取引先企業に対する「サプライチェーンにおける責任ある企業行動ガイドライン」に基づいたNECグループのサステナブル経営への協力要請、NEC製情報通信機器の回収およびリサイクル(産業廃棄物広域認定制度)の実施等を通じて、環境負荷低減に貢献しています。

### ● サプライチェーン全体での環境負荷低減



※ LCA：ライフサイクルアセスメント(Life Cycle Assessment)

## TOPICS

### DocuSign導入によるペーパーレスの取り組み

当社は、契約書やお取引先企業の報告書等における記名・押印について、DocuSign, Inc. が提供する電子契約サービス「DocuSign eSignature」(以下、DocuSign)を導入しました。DocuSignを利用して電子ファイル上に意思表示の証跡を残すことで、従来の紙による押印を廃止し、紙資源の消費抑制に取り組んでいます。また、押印のためのオフィス出社が不要となるため、テレワークの推進や移動の削減にもつながっています。さらには、自社での導入で得たノウハウを活用し、お客さまへのサービス提供も行っていきます。

→ P42-43 特集02 共創座談会

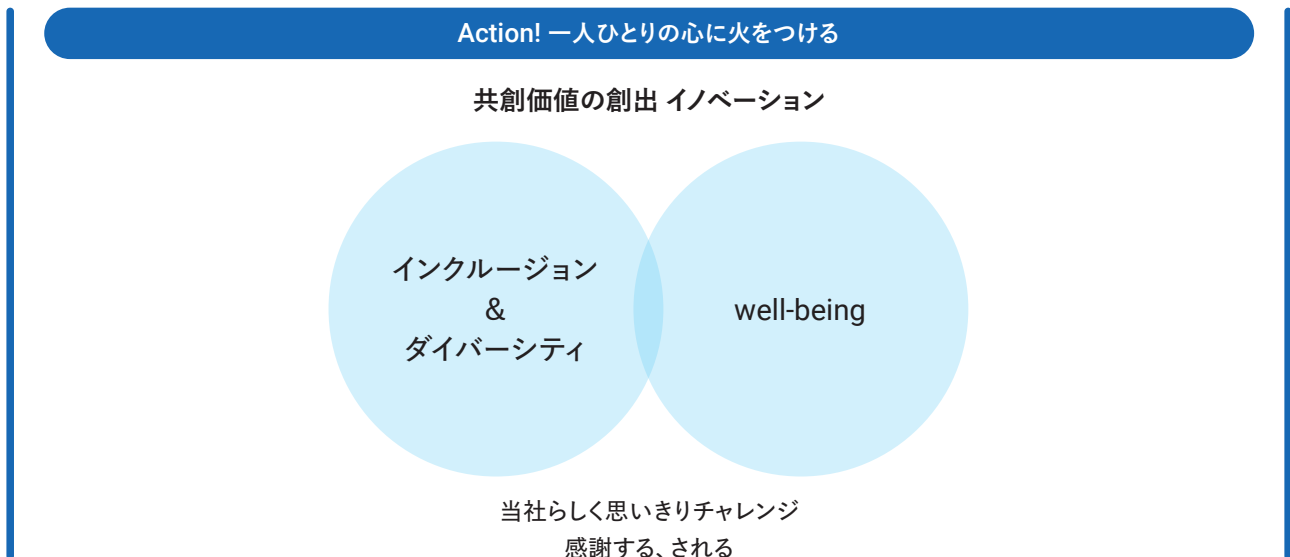
### 3社連携による液浸冷却装置の活用および小型データセンターの実現に向けた実証実験

KDDI株式会社、三菱重工業株式会社および当社は、地球環境保全を目的とした消費電力削減および脱炭素化の取り組みとして、液体でサーバを冷却する液浸冷却装置を活用した小型データセンターの実現と、国内における2023年3月期の社会実装を目指し、実証実験を開始しました。小型データセンターによって約35%の消費電力削減が見込まれることから、その実現は消費電力を抑えるというデータセンターの課題に応えるものであり、二酸化炭素の排出抑制による環境負荷低減の効果が期待できます。



**イノベーションを持続的に生み出す人材・組織戦略**

当社にとって、最大の経営資源は「人材」です。多様な従業員が安心して働き続けられる仕組みと、一人ひとりが自身の能力を十分に発揮し、共創やイノベーション、新しい価値を加速して生み出すための環境整備を進めています。イノベーションの前提となる従業員の活発なコミュニケーションを、インクルージョン&ダイバーシティ(I&D)とwell-beingの推進によって高めていきます。そうした活動を通じて、多様な従業員が考え方を自由にぶつけあい、生き生き、ワクワクしながら楽しく働き、イノベーションや新たな価値が創造され、持続的なエンゲージメント向上をもたらす良好なサイクルが生まれると考えます。このような活動は、社長が、自ら従業員に対し情報発信を行うなどリーダーシップを発揮し、全社でチャレンジしています。



**イノベーションを生み出す環境と仕組みを整備する**

**・自律的な働き方の推進**

テレワークや分散型ワークを継続的に推進するとともに、コアタイムをなくし従業員が自律的に働き方を組み立てることができるスーパーフレックス制度や時間単位有給取得制度を新たに導入しました。

**・1on1ミーティングの導入**

テレワークやスーパーフレックス制度など、今まで以上に自律的な働き方が求められる中で、上司・部下の信頼関係を維持し、部下のモチベーションを高めるとともに、部下の問題解決力や業務遂行力を向上させる1on1ミーティングを2022年3月期より導入しています。導入前には管理職向けに1on1コミュニケーションスキルの研修も実施しており、約96%が受講しています。

**・イノベーションの礎となる5G人材および基盤技術の強化**

**・キャリアアップを支援する人事制度**

制度	内容
人材公募制度	新規事業分野への進出、重点事業の強化等のために生じた人材ニーズに対し、自らの意思により応募することができる制度
ジョブ・チャレンジ制度	能力開発やキャリア形成に主体的に取り組み、新しい業務(部門)にチャレンジしようとする従業員を支援するための制度
ポジション・エントリー制度	希望するポジションに自らチャレンジできる制度
キャリアレビュー	業務に対する興味、適性、異動希望等を申告、情報は上司がキャリア開発・人材育成に活用

## コミュニケーションNo.1を追求する

### ・noteによるタイムリーな情報発信

社外へのタイムリーな情報発信と、社員向けの社内報の両方を意識した“オープン社内報”の位置づけで、2020年4月からnoteの記事を発信しています。2021年9月末までに59件の記事を発信し、当社の施策から社員の活動まで幅広く紹介しています。

### ・心理的安全性セミナーの開催

一人ひとりの率直な意見を促す前提となる心理的安全性の重要性について社内でセミナーを開催し、従業員約700名が参加しました。

### ・Slackを活用した社内対話の加速

部門の壁を越えた社内コミュニケーションが浸透しています。

### ・社長がパーソナリティの「Ushijimaラジオ」(音声)「Ushitube」(動画)による社内向け情報発信

牛島社長とゲスト社員とのトークや、社員の意見や疑問に答えるライブ配信、現場紹介など、新たな工夫を加えながら取り組んでいます。

## インクルージョン&ダイバーシティ(I&D)を推進する

### ・I&D推進委員会を中心とした、深層のI&Dを含めた社内取り組みを加速

「性別」「年齢」といった表層のダイバーシティだけでなく、「個性」や「価値観」といった深層のダイバーシティを意識したI&Dの取り組みを推進しています。

### ・メンター制の導入(女性社員キャリアアップ支援)

豊富な知識と職業経験を有した先輩社員(メンター)が後輩社員(メンティ)に対して、女性社員のキャリア形成における課題や職場内外での悩み等を個別にサポートし、女性が生き生きと活躍できる組織風土を構築しています。

### ・I&D対話イベントの開催

I&Dに詳しい村松社外取締役と社員が、I&Dに取り組む意義や思いなどを率直に意見交換しました。

### ・社内サイトに「I&Dポータル」を開設

さまざまな個性を持つ従業員の紹介やI&D関連イベントの案内など、I&Dを感じ取れる情報発信をしています。

### ・女性管理職比率

2026年目標 **10%**(2021年3月末時点 4.6%)

### ・「2030年30%へのチャレンジ※」への賛同

※ 2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする経団連のキャンペーン

## well-beingを追求する

### ・Well-being推進室の発足(2021年4月)

Well-being推進室では、当社のマテリアリティの1つである「従業員にとってのwell-beingの向上」を目指し、well-beingに関する全社方針・戦略策定、進捗のモニタリング、PDCA運用・フォローを推進していきます。

### ・“ほめ活”による「褒める文化」「仲間を尊重する文化」の醸成

仲間を褒め、感謝することは、従業員の自律した働き方、さらには共創へとつなげていくために不可欠な要素です。職場懇談会やSlackを通じて“ほめ活”を推進しており、Slackでの投稿イベント「ええやん やるやん」では9カ月で1,500件近い“褒める”“感謝する”メッセージが投稿されています。

### ・well-beingをテーマに有識者ダイアログを実施

well-beingの第一人者である前野隆司教授(慶應義塾大学大学院教授)と牛島社長が企業にとってのwell-beingについて対話しました。また、サステナビリティに詳しい村松社外取締役と牛島社長が当社施策への反映について議論しました。



有識者ダイアログの様子

### ・有給休暇取得率

2026年目標

**100%**

(2021年3月期 60%)

## ステークホルダーとのコミュニケーション

### お客さまとのコミュニケーション

#### 主な取り組み

##### ● お客さま満足度調査

年1回の定期調査、およびソリューション・サービス提供時の評価に関する調査を実施することで、お客さま対応における当社の強みと弱みを把握し改善につなげるとともに、お客さまとのコミュニケーションを強化しています。

#### <最新の調査結果について>

最新のお客さま満足度調査では、ほぼすべての設問において評価が向上し、93%を超えるお客さまから「満足」との評価をいただいています。また、当社がお客さま満足(CS)向上の重点施策に設定した「戦略パートナーとしての提案力」についての評価も大きく改善しました。

##### ● CS賞表彰

お客さまに高い評価をいただき、またSDGsへも貢献する当社の対応やソリューション・サービスの提供事案を表彰し、従業員のモチベーション向上とベストプラクティスの展開によるCS向上の好循環を目指します。

#### CS受賞事例

##### ○ お客さま特有の課題解決へ貢献

当社は、山岳エリアにある地域中核医療機関に対し、救急医療センター内の通信基盤強化と、新型コロナウイルス感染症に対応した新たな通信基盤構築を行いました。

携帯不感地帯の多い山岳エリアで、ドクターヘリ受け入れ病院としての万全な通信確保のため、お客さまとリモート会議等でコミュニケーションを重ね、課題解決へ向けたプランをご提案しました。新たなPCR検査棟との連携など、当初の予定を上回る規模での提案にもかかわらず、意義や効果をご理解いただき、採択に至りました。

地域住民の方々の持続的な健康福祉に大きく貢献でき、お客さまからも感謝の声をいただきました。

### サプライヤーとのコミュニケーション

当社の受注プロジェクトにおいて、施工・工事等の現場作業を請け負う労務系のサプライヤーや、システムインテグレーションに使用するハードやソフト等のサプライヤーは、事業遂行に欠かせない重要なステークホルダーです。事業動向説明会や取引先訪問、アンケートなどを通じたサプライヤーとのコミュニケーションはもとより、サプライチェーン全体でのSDGsへの貢献を目指して協力体制を強化し、持続可能で公正な調達活動を実現しています。

#### サプライヤーに対する主な取り組み

- 事業動向説明会(年1回開催)
- 感謝状贈呈式(年1回開催)
- 年賀交歓会での事業状況の共有(年1回開催)
- 安全協議会(年4回開催)
- 全社安全大会(年1回開催)
- 重点パートナー商材マッチングフェア(年1回開催)



オンラインで開催したサプライヤー向け事業動向説明会の様子



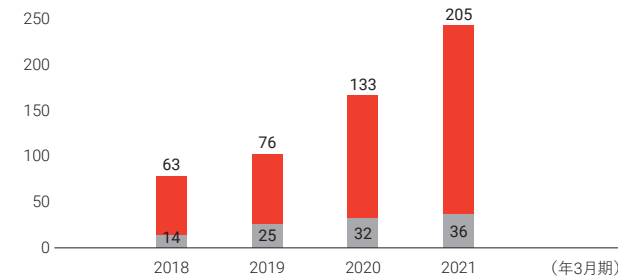
## 株主・投資家とのコミュニケーション

株主をはじめとするステークホルダーに対し、経営状況や運営方針を正確・迅速に説明することを当社のディスクロージャーポリシーとしており、各種説明会や面談等、国内外における資本市場との対話を定期的を実施しています。資本市場との対話については、IR部門に加え、投資家向け説明会や、個別面談等、代表取締役執行役員社長をはじめとする経営幹部との対話の場や、サステナビリティ担当部門と連携したESGを担当する投資家とのエンゲージメントの場を定期的に設定しています。また、注力事業への理解促進のため、2020年3月期からは事業部門長による説明会も実施しており、2021年3月期は、今後5Gやスマートシティなどで期待される

ネットワークインフラ事業を取り上げました。なお、新型コロナウイルス感染症予防のため、説明会を含むミーティングについては、他社に先駆け2020年3月のデジタルソリューション事業説明会(兼イノベーションベース見学会)よりすべてオンラインにて実施しています。当社の有力領域に対する資本市場の関心の高まりとあわせて、オンラインによるミーティング効率の改善により、市場との対話の件数も大幅に増加しました。

これら資本市場との対話により得られたご意見やご要望は、IR部門より独立役員を含む全役員に報告しており、これらを経営強化に活用することでさらなる企業価値向上に結びつけています。

IRミーティング件数(説明会等大規模ミーティングは除く)  
(件)



■ マネジメント対応



オンラインによるネットワークインフラ事業説明会  
(竹内取締役執行役員常務)の様子

## 投資家とのミーティングで得られたご意見と改善活動の一部

### ご意見

- 環境について、リスク面では影響が比較的小さい業種なのでウェブサイトへの情報掲載で十分だと思うが、環境に関する価値提供については統合報告書でアピールしても良いのではないかと。

### ご意見を受けて

新たに環境に関するページを設け(→P50-51)、気候変動への対策を含めた当社の取り組みを掲載しました。また、当社ウェブサイトへのQRコードのリンクを記載し(→P8)、環境をはじめとするウェブサイト掲載情報にもアクセスしやすくしました。

### ご意見

- 中長期的に目指す姿に向けて、マテリアリティの進捗状況を開示してほしい。

### ご意見を受けて

「2030年に向けた社会への価値提供の取り組み」の3つのマテリアリティについて、さらなる具体化と進捗を示すKPIの検討を行い、各マテリアリティ実現に向けた管理指標の1つとして、社外リリースに至った取り組み数を開示しました(→P20-25)。

3人の社外取締役が、2021年3月期の取締役会の振り返りや今後の課題等を意見交換しました。

社外取締役

### 芦澤 美智子

1996年10月 センチュリー監査法人国際部  
(現 有限責任 あずさ監査法人)入所  
(2001年5月退所)

2003年 9月 (株)産業再生機構入社(2006年1月退社)

2006年 2月 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合  
(現(株)アドバンテッジパートナーズ)入社(2007年1月退社)

2013年 4月 横浜市立大学国際総合科学部  
(現 国際商学部)准教授(現任)  
横浜市立大学国際マネジメント研究科  
(大学院)准教授(現任)

2016年 9月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科  
非常勤講師(現任)

2018年 6月 当社社外取締役(現任)

### 2021年3月期を振り返って

**芦澤** コロナ禍以前からの積み上げが、時代の要請に合って花開いた1年だったと思います。自社内での働き方改革実践ノウハウの積み重ねに加え、最初にZoomを発掘した会社という知名度が顧客基盤の拡大につながったと考えます。また、組織改編で縦割りを打破し連携を進める動きが、効率化のみならず、さまざまな付加価値の高いソリューションに昇華しました。その結果が中期経営計画の前倒し達成をもたらしたと思っています。

**村松** コロナ禍でのリスク対応も議論されていましたが、働き方改革の自社実践を通じ事業運営面でのリスク管理体制が整備できていたので、事業機会面の前向きな議論にすぐ入れたのが大きかったですね。ニューノー

マルに向けて若手社員の活躍が勢いを増しており、変化への対応力に心強さを感じます。

**吉田** 就任1年目の感想も含めて、まず社外取締役に対する情報提供面での透明性が素晴らしく、事業内容や経営課題を理解するまでに時間を要しませんでした。議論もオープンで、風通しの良い風土を感じました。何よりも感心したのは、「ありたい姿」や企業としての責務をしっかりと考え、ビジネスを通じてどのように社会に貢献するのかを真剣に考える姿勢です。「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」に貢献するという明確なビジョンに向けて、先行して取り組んできたからその躍進だと思います。今後も大きな成長のチャンスがある会社だと非常にやりがいを感じています。

社外取締役

## 村松 邦子

2003年11月 日本テキサス・インスツルメンツ(株)  
(現 日本テキサス・インスツルメンツ合同会社)  
企業倫理室長(2009年9月退社)  
2009年10月 一般社団法人経営倫理実践研究センター主任研究員  
2010年 1月 (株)ウェルネス・システム研究所代表取締役(現任)  
2016年 4月 特定非営利活動法人GEWEL代表理事(2019年3月退任)  
2018年 4月 一般社団法人経営倫理実践研究センター上席研究員(現任)  
2019年 6月 当社社外取締役(現任)

社外取締役

## 吉田 守

2009年 6月 パナソニック(株)役員  
// AVCネットワークス社副社長兼コンシューマー事業担当  
2012年 6月 // 常務取締役  
// AVCネットワークス社社長  
2013年 4月 // 常務取締役兼技術CTO  
2015年 4月 // 常務取締役  
// アプライアンス社上席副社長兼  
エアコンカンパニー社長兼テレビ事業担当  
2015年 6月 // 常務役員  
// アプライアンス社上席副社長兼  
エアコンカンパニー社長兼テレビ事業担当  
2016年 6月 // 常任監査役(2020年6月退任)  
2020年 6月 当社社外取締役(現任)

### デジタル×5Gの進展

芦澤 デジタル×5Gに関しては、東京都が主導する新たなワークスタイルや、徳島県の医療、防災等での活用など、共創によるローカル5Gの実証実験がいくつも進展してきたことが印象的でした。

村松 社会への価値提供に関わる3つのマテリアリティ(→P20-25)を、デジタル×5Gを通じて具現化する取り組みと言えますね。

吉田 お客さまが求めるソリューションをワンストップで形にできるという強みを発揮している好例ですね。ただし、「デジタル」や「5G」は、当社に限らず、業界全体に共通する技術的テーマです。「どのような技術」を活用し、「どのような領域」で「どのようなソリューション」を生

み出し、たとえ市場は小さくとも、デジタル×5Gで絶対に勝てる領域をいかにつくっていくかが、重要な経営課題になっていきますね。

芦澤 その際、「防災・減災」といった個々のテーマに絞り込まずとも、お客さまやパートナーとの連携を活かしていけば、地域ごとの課題解決全体へと可能性を広げていくことができるのではないのでしょうか。マルチベンダーを貫きながら「共創」を企業文化にまで落とし込んできたからこそできることだと思います。

村松 確かにそこは強みですね。マルチベンダー・サービスに対応している点は、お客さまにとって共創しやすい面があると思います。その一方で、ベースにはNECが持つ技術力に対する信頼感があるという点で、良いシナジーが生み出せていますね。

**吉田** 例えば5Gに関してはNECの先端技術を活用できますので、基礎技術の開発ではなく、お客さまと一緒に「使い倒す」ことに力点を置くことができます。そこではお客さまとのつながりがとても重要ですので、Zoomを入口に一気に拡大したお客さまとの関係をどのように維持・強化し、品質や効率性を確保しながらビジネスを広げていくかがポイントですね。

### 少数株主の保護

**芦澤** NECグループの会社としてのメリットも多い一方、改訂コーポレートガバナンス・コードでも論点となっている通り、少数株主の利益が損なわれるリスクもあります。すべてのステークホルダーにとっての企業価値向上の観点で議論を積み重ね、外部にしっかり説明できるようにしないとイケません。そのため、これまで個別に報告していただいていたNECとの取引について、改めて全体を整理して報告していただき、少数株主の見地での妥当性等を確認させていただきました。

**村松** 少数株主視点でのモニタリング機能をさらに高め、一段上のガバナンスに引き上げていく必要があります。社外取締役の最重要な責務として、常に厳しい意見を申し上げますが、特にこの1年非常に活発に議論を続けていますね。

**吉田** 少数株主保護に関しては、NECグループのシナジーを發揮しつつも、いかに少数株主の価値を最大化するか、大手電機メーカーでの経営経験などを活かして、引き続き活発に議論していきたいと考えています。

### ダイバーシティを推し進めるために

**芦澤** 確かに取締役会では非常に活発な議論が行われています。社外取締役も遠慮せず意見を述べることができ、



すべてのステークホルダー  
にとっての企業価値向上の  
観点で議論を積み重ねます。

その意見をすぐに実行に移していただくなど、ガバナンスの実効性は確保されています。一方で、性別だけではなく年齢やバックグラウンドなど多様な切り口でのダイバーシティにはまだ課題があると思います。

**村松** 私も同意見です。3人の社外取締役は異なる専門性とバックグラウンドを持っており、ダイバーシティが確保されていると思います。しかし最先端技術でイノベーションを生み出していくためには、会社全体でさらに多様性を広げていく必要があるのではないのでしょうか。評価システム、人材育成の目標設定など、人材戦略をより一層、明確化していくべきだと思います。これは次期中期経営計画の策定の過程でしっかりと議論させていただきたいと思います。一方、画一的なルールを全社に当てはめるのではなく、事業ごとの特性を活かしながら進めていく必要もあると考えています。

**吉田** 社員のダイバーシティに関しては、目標ありきで無理に登用するのではなく、ダイバーシティの視点も含めて、きちんと仕組みを整備して人材育成に取り組み、幅広く活躍のチャンスを提供するというプロセスを踏んでいくことが必要だと感じています。取締役会に関しても同様に、形式面での体制整備を目的化することなく、企業価値を持続的に向上していくために最適な体制を追求し、それを外部に丁寧に説明していくべきだと考えています。

**芦澤** これは取締役会でも色々な意見が出るテーマですね。私は、変化が速い業界で競争を勝ち抜くためには、形式面からでも良いので新しいことを果敢に取り入れていったほうが良いという考えです。形式から起こる変化もあり、働く社員の自主性やモチベーションも一層、高めることができると考えています。社員の自主性という観点では、社長直轄のコーポレートカルチャーデザイン室やWell-being推進室に注目しています。若手社員の発案で設置されたこれらの組織では、彼らの自由な発想を自分たちの言葉に乗せて全社に発信しています。

### 「コミュニケーションNo.1企業」に向けて

**村松** 昨年、当社事業の社会的意義を社内外にもっと発信していくべきと指摘しましたが、これが形になっていますね。社長の「コミュニケーションNo.1企業に向けて企業文化を変える」という強いメッセージが確実に浸透



仕組みを整備し人材育成に  
取り組み、活躍のチャンスを  
提供することが  
必要だと感じています。

していると感じています。さまざまな部門・立場の社員の方々と対話する機会もありましたが、オープンな空気感で率直に意見交換できたのが印象的でした。一人ひとりの社員が自発的に変化を生み出す文化が醸成されてきていると実感しました。

**芦澤** デジタルの領域は変化が極めて速いため、時間のかかるピラミッド型の意思決定から、現場の一人ひとりが自発的に行動するフラットな組織形態に移行しようという意志がとても強く伝わってきますね。

**吉田** お2人のお話、まさにその通りですね。加えて、社長も認識の通り、事業が好調に成長していくと、現場はその忙しさに仕事をこなすことに精一杯で、自発的に新しいことを考える余裕がなくなるという課題が出てきます。コーポレートカルチャーデザイン室などがこの課題に取り組んでおり、また、次期中期経営計画については若い社員も参画して検討されていますので、楽しみにしています。

## NECネットズエスアイの未来

**芦澤** ビジネスが拡大局面である現在、強い領域を絞り込んでいくのは容易ではありません。特に、まじめで誠実な現場目線だけでは市場環境の潮目の変化を見極めることが難しいと思います。また当社の訴求メッセージが一般のお客さまに理解しにくくなることもあります。一步引いたマクロ的な視点に加え、社外の視点での分かりやすさも常に意識した提言を心掛けたいです。

**村松** マクロな視点では、やはりESGの情報開示や経営判断へのより積極的な組み込みはとても重要です。例えば、TCFD情報開示、シナリオ分析における思考プロセスは、長期の視点が求められる他の判断にも応

用することができると思います。陸上養殖などもESGの観点で見ると、長期的なリスクや機会の見え方が変わってきます。そうした、現場の視点とは異なる視座を提示するのが私たちの役割ですね。

**吉田** ニューノーマルが常態化する中、現在のDXはIT化、クラウド化を中心に進められていますが、今後は、データ活用による価値の向上、そして、より人を中心とした取り組みが重要になってくると感じています。当社のマテリアリティにも明文化されているように、人を中心に据えた変革を進めている姿には頼もしさを感じます。一方、多忙を極めるがゆえに、現在の延長線上に安住してしまうリスクもあります。3年後や5年後を見据えて異なる視点で種を撒いていくことも意識しないといけませんね。

**芦澤** 来年は次期中期経営計画がスタートします。3年後を正確に見通すことは容易ではありませんが、「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」という大きなビジョンを共有し、一人ひとりがスピーディーに動いていけば、優れたビジネスを創り上げていくことができると思います。その原動力は、若い社員も含めた自由闊達さだと思いますので、挑戦する文化はこれからも磨き続けてほしいですね。

**村松** 多様性からイノベーションを生み出すという点では、年代にかかわらず誰もが最大限に能力を発揮できる環境づくりが重要です。すべての年代の人々にとって使いやすく便利なICTを追求していけば、当社に限らず日本全体の社会課題解決に貢献していくことができると思います。そうした可能性に大いに期待しています。

ESGの情報開示や  
経営判断への積極的な  
組み込みがとても  
重要だと考えます。



# コーポレート・ガバナンス

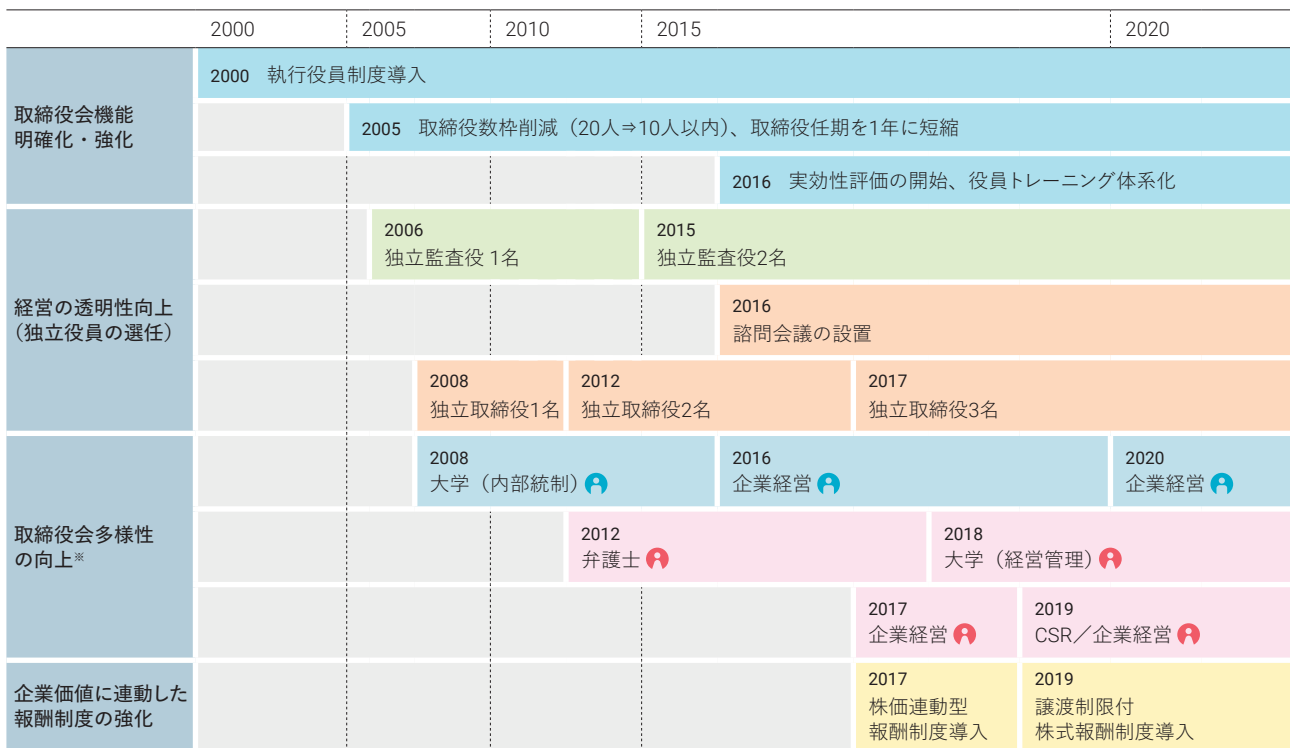
## コーポレート・ガバナンスに対する基本的な姿勢

当社は、生き活きとしたコミュニケーションが行われる豊かな社会の実現と企業価値の持続的な向上のためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えています。当社は、上場会社であるメリットとNECグループであるメリットの双方を活かせる点が特徴ですが(→P65)、上場子会社として、より一層、一般株主の権利を保護することが重要であると認識しており、2006年より、独立役員を選任を開始しています。現在は、独立社外取締役が取締役に占める比率は3分の1であり、取締役会の構成メンバーは経験や知識、専門性、性別等の多様性を考慮して選任しています。この体制により、取締役会において議論の活性化を図るとともに、

当社独自の経営判断に基づいた意思決定を行っています。当社は、現在は経営の監督機能強化を目的に、監査役会設置の形態を採用しています。また、メンバーの過半数が独立社外取締役で構成され、かつ独立社外取締役が議長を務める指名・報酬に関する諮問会議を設置していますが、2021年3月期は、経営のさらなる透明性向上を目的に、役員報酬の内容に係る決定方針を制定し、報酬算定や決定プロセスの明確化を図りました(→P63-64)。

当社は、コンプライアンス最優先の事業遂行のもと、市場の要請等に鑑み、今後とも最適なコーポレート・ガバナンス体制の検討・構築を行ってまいります。

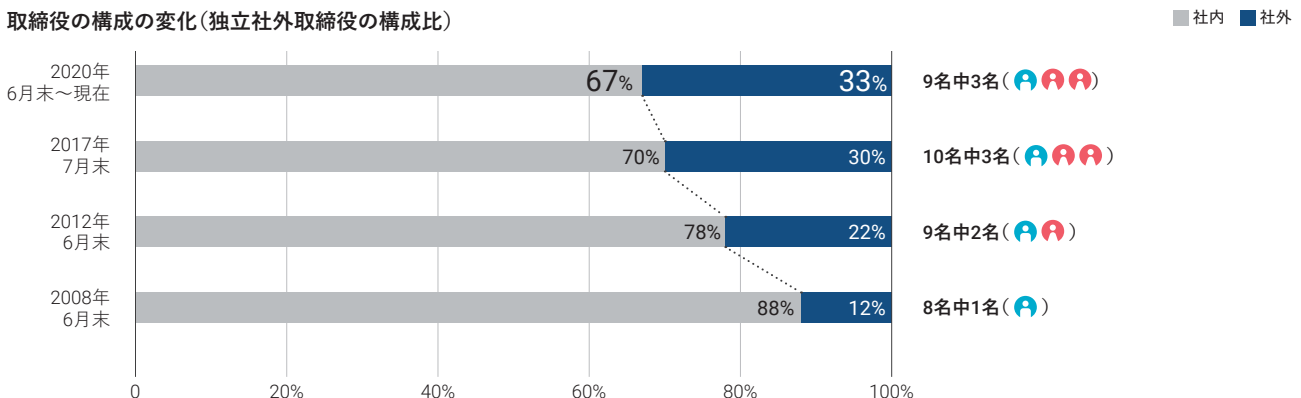
## コーポレート・ガバナンス強化の歴史



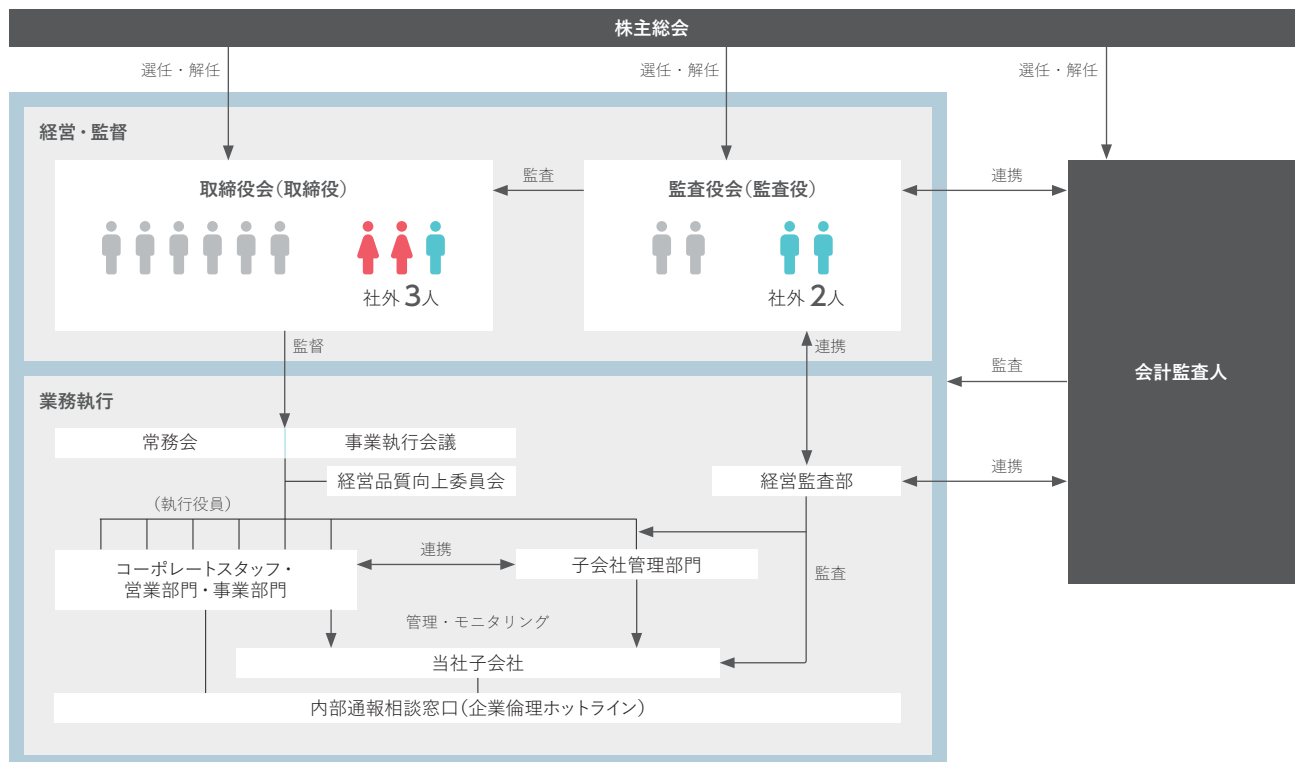
(注)独立社外取締役のみ掲載しています。

♂ 男性 ♀ 女性

## 取締役の構成の変化(独立社外取締役の構成比)



## 当社の業務執行、経営監視の体制および内部統制の仕組み



### 1 取締役・取締役会

取締役会は、会社内の最高意思決定機関として取締役会付議基準に基づき重要な意思決定を行うほか、中期経営計画等の企業戦略の大きな方向性について議論を深める場として位置づけています。なお、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図っています。

### 2 監査役・監査役会

監査役会は、監査の方針を決定し、各監査役の監査の状況等の報告を行っていると同時に、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役および使用人からの業務執行における報告の聴取等により取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

### 3 執行役員／常務会・事業執行会議

監督と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しており、執行役員常務以上および監査役を中心メンバーとした会社経営と業務執行の重要事項を審議する「常務会」、業務遂行状況のフォローと重要事項の報告を行う「事業執行会議」を設置し、経営機能の強化に努めています。

## 指名・報酬に関わる諮問会議

【構成メンバー】 独立社外取締役3名(うち、1名が議長)と代表取締役1名で構成しています。

【目的】 取締役および監査役の選任ならびに取締役の報酬等の透明性向上

【内容】 取締役および監査役候補者選定手続きの妥当性や、報酬決定の方針と手続きについて、不備がないか、恣意的な面がないか、十分な議論を行い、その意見を取締役会に報告しています。取締役会は、本諮問会議における意見を踏まえ、指名や報酬に関わる意思決定を行っています。

## 取締役会における議事内容等

取締役会は原則として月1回開催し、概ね2～3時間(独立役員等が参加する事前説明会も含めると計5～6時間)かけて毎回活発な議論を行っています。2021年3月期は、法定の重要な意思決定事項に加え、中期経営計画の進捗やサステナビリティに対する取り組み、役員報酬の見直し、取締役会の実効性評価などに係る審議、報告を行いました。

### <一例>

2021年3月期には、前期に社外取締役から受けたインクルージョン&ダイバーシティ(I&D)の取り組みを強化すべきといった指摘や部門横断の組織カルチャーを醸成すべきといった意見を受け、サステナビリティに関する改善活動実績(I&Dポータル開設などの社内浸透強化やメンター制度導入、Slackを活用した社内横断の対話活性化等)を報告するとともに、今後の課題や取り組みについて議論を行いました。

**独立役員(独立社外取締役・独立社外監査役)の状況**

当社は、コーポレート・ガバナンスを一層強化するために、2006年より、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有している独立役員を選任しています。現在、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす独立役員は、取締役9名中3名、監査役4名中2名の計5名です。取締役においては、3分の1が独立社外取締役で構成されており、また女性比率も2割強となっています。

各独立役員は、企業経営、会計、経営管理、サステナビリティ経営やコーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントなどの多様な知識・経験を有しています。独立社外取締役は、社外者の立場からの視点で助言や意思決定を行い、独立社外監査役は社外者としての公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査しており、業務執行に対する実効性の高い監督を行うなど、独立役員としての機能を十分に発揮しています。

氏名	選任理由	重要な兼任状況	2021年3月期の出席回数	
			取締役会	監査役会
芦澤 美智子	経営管理全般の専門知識と経験を活かし、客観的立場から当社の経営に対する適切な助言や提言を行っていただいております、引き続き当社の企業価値向上に向けた経営の監督を行っていただくため	・横浜市立大学国際商学部准教授 ・横浜市立大学 国際マネジメント研究科(大学院)准教授 ・慶應義塾大学大学院 経営管理研究科非常勤講師 ・ネットイヤーグループ(株) 社外取締役(監査等委員) ・日本発条(株)社外監査役	13/14	—
村松 邦子	現役の企業経営者としての視点や、グローバル感覚、サステナビリティ経営やコンプライアンス・ダイバーシティ推進などのESGに関する高い知見を活かし、客観的立場から当社の経営に対する適切な助言や提言を行っていただいております、引き続き当社の企業価値向上に向けた経営の監督を行っていただくため	・(株)ウェルネス・システム研究所 代表取締役 ・一般社団法人経営倫理実践研究センター 上席研究員 ・(株)ヨコオ社外取締役 ・九州旅客鉄道(株)社外取締役	14/14	—
吉田 守	事業経営経験や、技術マネジメント、モノづくり、マーケティング、新規事業創出の経験等、豊富な経験を活かし、客観的立場から当社の経営に対する適切な助言および監督を行っていただいております、引き続き当社の企業価値向上に向けた経営の監督を行っていただくため	—	11/12	—
菊池 祐司	弁護士として会社法やコーポレート・ガバナンスに関する専門知識を有するとともに、これまでの知識と経験を活かし、社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行の監査を行っていただくため	・東京八丁堀法律事務所弁護士 ・KHネオケム(株)社外取締役	14/14	14/14
堀江 正之	大学教授として主に企業経営における内部統制やITリスクマネジメントに関する深い見識を有するとともに、これまでの知識と経験を活かし、社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行の監査を行っていただくため	・日本大学商学部教授 ・(株)インテリジェントウェイブ 社外監査役	14/14	14/14

(注) 1 取締役吉田守氏は、2020年6月24日開催の第88期定時株主総会において新たに選任されたため、上記取締役会の開催・出席回数は選任後のものとなっています。  
2 重要な兼任状況は、2021年6月24日現在の状況となっています。

**取締役会における審議の活性化/独立役員機能発揮に向けた支援体制**

取締役会では、少数株主保護の観点から当社独自の経営判断に基づいた意思決定を行うことが重要であり、独立役員を含めた全メンバーが自由闊達に問題提起や建設的な議論を行うことが重要であると認識しています。そのため、以下の通り、取締役会審議の活性化などに向けた体制の強化に取り組んでいます。

当社は、取締役会開催に際しては、資料の事前配布を行うとともに、取締役会審議の充実を図るため、独立役員等に対し、毎月、取締役会の事前説明会を開催(概ね3時間)し、取締役会の上程議案の説明や当社の事業遂行状況を適宜報告しています。また、このような当社と独立役員との交流の場

に加え、独立役員間のみでの情報交換の場も設けており、そこで議論された当社経営に対する提言について、独立役員が代表取締役と意見交換を行うことなどにより、当社経営に活かしています。

加えて、役員のさらなるスキル向上を目的に、取締役および監査役に対し、経営ならびに経営を監督するために必要な情報提供や知識習得のための機会を設けています。2021年3月期は経営戦略・企業風土の向上に資する研修を年3回開催しました。また、独立役員に対しては、当社の歴史や事業概要、財務情報や事業戦略、事業環境、競合状況、社内の組織などの情報を十分に共有する場を設けています。



## 取締役の選解任の方針・手続き

### 選任の方針・手続き

当社の取締役会は、役員候補の指名にあたり、経営をリードするために必要なスキル・経験を兼ね備え、当社の事業発展に貢献できる人材であることを基本とし、役員として求められる適性を考慮し適材適所の観点により総合的に検討し決定しています。

なお、指名の内容は、独立社外取締役が議長となり、独立社外取締役を中心メンバーとした諮問会議にて議論を行い、その意見を踏まえた上で、取締役については、株主総会付議議案として取締役会で決議し、監査役については、監査役

会で協議し同意を得た上で、株主総会付議議案として取締役会で決議し、それぞれ株主総会にて決議します。

### 解任の方針・手続き

当社の取締役会は、取締役の解任にあたり、取締役がその機能を十分発揮していないと認められる場合等において、原則、独立社外取締役を中心とした諮問会議にて解任理由等の説明を行い、適切な助言を得た上で取締役会にて決議し、株主総会議案として提出します。

## 役員報酬

### 役員報酬に関する基本方針

当社の取締役の報酬等については、業界における競争力を維持するとともに業績向上のインセンティブとして機能させるため、適正な水準を設定し、会社業績との連動性を確保するなど、職責や成果を反映した報酬体系としています。また、2021年6月24日開催の第89期定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化や優秀な人材を確保するにふさわしい報酬水準を維持する必要性等を勘案し、取締役の報酬枠等の変更を行うなど、見直しを行いました。

### 報酬算定の方法と決定プロセス

#### <報酬算定の方法>

##### ・ 固定報酬(月額報酬)

固定報酬は、職務執行の対価として役位に応じてあらかじめ決められた基準報酬額をもとに各取締役の役割発揮度を勘案の上決定し、月額報酬として毎月支給しています。

##### ・ 業績連動報酬等(賞与)

賞与は、当社の中期経営計画を達成するための重要な指標である「売上高前年伸長度」と「営業利益前年伸長度」を用い、前年度支給額の4割に「売上高前年伸長度」を乗じた金額と前年度支給額の6割に「営業利益前年伸長度」を乗じた金額をベースとして、個人の業績評価と役位により個別の支給額を決定し、毎年一定の時期に支給しています。

指標	2020年3月期	2021年3月期	前年伸長度
売上高(億円)	3,036	3,391	111.7%
営業利益(億円)	162	256	157.4%

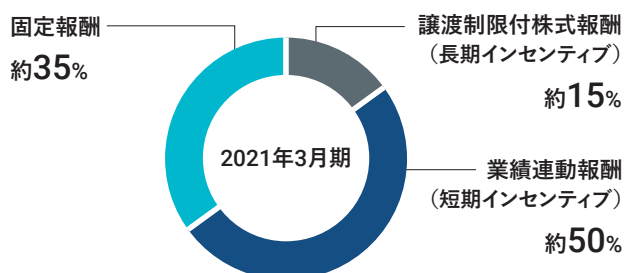
##### ・ 非金銭報酬等(株式報酬)

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、毎年一定の時期に役位に応じて決定した譲渡制限付株式を付与しています。

#### <決定プロセス>

当社は2021年2月開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。2021年3月期における報酬等の決定にあたっては、この決定方針を踏まえ、諮問会議にて議論を行い、その意見を踏まえた上でその後開催した取締役会で決議、固定報酬、賞与については取締役会から委任された代表取締役が評価配分を決定し、株式報酬については役位に応じて取締役会が取締役個人別の割当株式数を決定しています。

#### 取締役報酬構成比実績(事業執行を行わない取締役を除く) (2021年3月期実績)



なお、業務執行の監督という役割から、業務を執行しない取締役の報酬は会社業績との連動は行わず、一定の金額を支払っています。

2021年3月期実績

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬 (月額報酬)	業績連動報酬等 (賞与)	非金銭報酬等 (株式報酬)	
取締役	218	95	98	24	13
うち社外取締役	24	24	-	-	4
監査役	44	44	-	-	5
うち社外監査役	10	10	-	-	2
合計	262	139	98	24	18
	34	34	-	-	6

(注) 1 使用人兼務取締役に対し、使用人給与(賞与を含む)は支給していません。  
 2 2020年6月24日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名、監査役1名を含んでいます。  
 3 取締役(業務執行を行わない取締役を除く)に対して、業績連動報酬等として賞与を支給しており、また、非金銭報酬等として譲渡制限付株式を交付しています。

取締役会の実効性評価

当社は、2016年3月期から取締役会の機能向上のため、取締役会の実効性について評価・検証を行っています。2021年3月期における分析・評価プロセスおよび実効性評価の結果の概要等は次の通りです。

2021年3月期に実行した改善活動について

2020年3月期の取締役会実効性評価では、「経営戦略の方向性決定に果たす役割」や「リスクテイクのための環境整備」、「役員に対する研修や教育の機会」、「独立社外役員間の情報交換」が課題とされたことから、取締役会におけるさらに深い経営戦略議論やリスク検証・対策に係る検討のための情報提供の充実化と早期化、経営戦略・企業風土の向上に資する研修の開催(年3回)、独立社外役員間の情報交換の場の設定などの対策を講じました。

2021年3月期の実効性評価について

(1)分析・評価プロセス

2021年3月期の取締役会実効性評価では、取締役および監査役全員を対象にアンケートを実施し、その結果を踏まえて個別インタビューを行いました。アンケートおよび個別インタビューにおいては、当社の取締役会の役割や重視すべき機能の明確化とそれを実現するための課題や改善策等に関する意見を聴取し、その結果を踏まえて、取締役会の事前説明会および取締役会において具体的な改善策を審議しました。

(2)評価結果の概要

2021年3月期の取締役会の実効性評価の概要は、次の通りです。

- 取締役会において、重要な業務執行に関する意思決定および全社経営戦略その他の重要事項について活発な議論が交わされ、適切な業務執行の監督が行われていると評価できる。

- 取締役会はその責務を果たす上で重要と考えられる視点について必要な議論ができています。
  - 2020年3月期の実効性評価の課題とされた「経営戦略の方向性決定に果たす役割」や「リスクテイクのための環境整備」、「役員に対する研修や教育の機会」、「独立社外役員間の情報交換」については、計画されていた対策の実行により概ね改善されている。
- 以上により取締役会は全体として適切に運営されており、その実効性は確保されていると評価しています。

(3)今後の対策

今後のさらなる取締役会運営向上のために、2022年3月期は、次のような改善策を講じていきます。

- 取締役会の役割や重視すべき機能を踏まえた、年間審議計画の策定および議事運営方法の見直し、ならびに役員研修メニューの見直し
- 次期中期経営計画策定プロセスにおける取締役会の役割の見直し、および次期中期経営計画の課題や企業価値向上に向けた長期的な課題等に関する議論の実施
- 適切な業務執行の監督と意思決定を行うための情報提供や支援体制の充実(重要事案に関する複数回審議、事前説明の充実、資料フォーマットの改善、オフサイトミーティング等)

補足情報

実効性評価の実施時期(2021年3月期)

各役員に対するアンケートおよびインタビュー実施:	2021年2~3月
2021年3月期の実効性評価報告/ 2022年3月期の施策の議論(取締役会にて):	2021年4月

## 親会社との関係

当社は、NECグループ会社として、NECグループ各社の提供するサービスにおいてシステム構築や保守サービス等を担当できる点や、NECの持つブランド力や技術力／人材等の経営資源を活用できる点で大きなメリットを受けています。特に、現在注力している5Gはもちろん、デジタル領域においても、顔認証技術をはじめとしたNECの技術力は卓越しており、これを従来以上に積極的に活用し、企業価値向上に結びつけていきたいと考えています。

一方で、当社は独自の経営判断を行いながら事業運営を行っている独立上場会社です。これにより、お客さまやパートナー等社外から上場会社としての信用をいただき、従業員のモラルアップが図れるとともに、優れた人材の確保が行いやすくなります。さらに、NEC製品のみならず、国内外の幅広い製品、サービスを活用できることがお客さまや社会課題に応じたソリューションの提供という当社の付加価値につながっており、売上高に占める独自事業の割合は70%強を占めてい

ます。特に、NECグループならではの品質へのこだわりでマルチベンダー・サービスを提供している点は当社ならではの強みの1つとなっています。なお、親会社との取引においては、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉により決定しており、取引条件は、他の取引先各社と同等であり、当社の利益を害することがない旨、取締役会においても確認しています。当社は、上場会社として、株主や投資家の皆さまとの対話を行い、さまざまな意見やご期待を意識した経営を行うことが、当社をより強くし、企業価値を高めることに結びついていると考えています。

このように、NECグループとしてのメリットと上場会社としてのメリットの双方を享受するためには、一般株主の権利をきちんと保護する体制が重要です。前述の通り、独立役員の実績をはじめとしたガバナンス体制の強化を今後とも図っていきます。

## 政策保有株式

当社は、事業提携や取引関係の構築、維持、強化等の目的により、政策保有株式を保有しています。

毎年、取締役会で、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有による便益やリスクが資本コストに見合っているか等精査を行い、保有の適否を検証しています。検証の結果、保有の意義が希薄と判断される株式については、売却を検討し縮減を図っています。

2021年3月期は、2020年5月の取締役会において、報告・議論を実施しました。

保有株式の議決権の行使については、当該議案の内容が投資先企業および当社グループの中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否かを総合的に判断した上で、適切に議決権を行使しています。

### 政策保有株式(2021年3月末現在)

上場企業4社	68百万円
--------	-------

## 取締役・監査役 (2021年6月24日現在)

### 取締役

---



代表取締役執行役員社長  
牛島 祐之



取締役執行役員常務  
野田 修



取締役執行役員常務  
関澤 裕之



取締役執行役員常務  
竹内 一彦



社外取締役  
芦澤 美智子



社外取締役  
村松 邦子



社外取締役  
吉田 守



取締役  
芦田 潤司



取締役  
川久保 透

監査役



監査役(常勤)  
岩崎 尚輝



監査役(常勤)  
大谷 洋平



社外監査役  
菊池 祐司



社外監査役  
堀江 正之

当社が社外役員に期待する主なバックグラウンドや専門性

		企業経営/ 経営管理	財務・経理	法律	内部統制・ リスク管理	CSR	技術視点/ 新規事業	ダイバー シティ
社外取締役	芦澤 美智子							
	村松 邦子							
	吉田 守							
社外監査役	菊池 祐司							
	堀江 正之							

※ 上記は当社が社外役員の監督機能を重視して、特に期待するバックグラウンドや専門性を示したものであり、社外役員の有するすべての知見を表すものではありません。

# 株式情報 (2021年3月31日現在)

株主数	23,135名
発行可能株式総数	300,000,000株*
発行済株式総数	149,321,421株*
単元株式数	100株

※ 当社は、2020年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、同日付で発行可能株式総数は200,000,000株、発行済株式総数は99,547,614株増加しております。

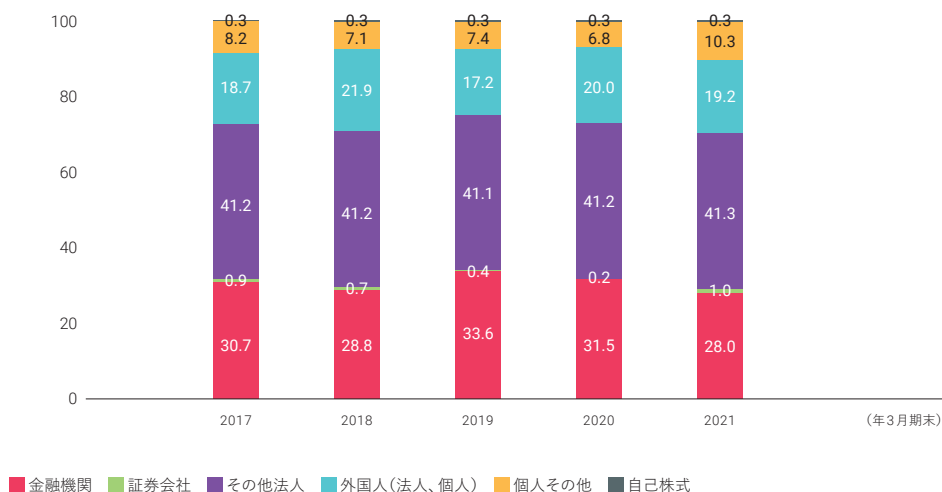
## 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本電気株式会社	57,320	38.49
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,352	5.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,599	3.76
住友不動産株式会社	3,600	2.42
NECネットエスアイ従業員持株会	1,857	1.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,807	1.21
GOVERNMENT OF NORWAY	1,672	1.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,617	1.09
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	1,501	1.01

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2021年3月31日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.42%であります。  
2. 持株比率は、「自己株式(390,930株)」および「株主名簿上当社の名義となっておりますが実質的に所有していない株式(300株)」を控除して計算しております。

## 所有者別状況 (株式数比率)

(%)



# 会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	NECネットエスアイ株式会社
英文商号	NEC Networks & System Integration Corporation
本社所在地	〒112-8560 東京都文京区後楽2-6-1 飯田橋ファーストタワー URL: <a href="https://www.nesic.co.jp/">https://www.nesic.co.jp/</a>
創立	1953年12月1日
設立	1953年11月26日
資本金	131億22百万円
従業員数	単体: 4,996名 連結: 7,537名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 1973)
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 主要連結子会社

### 国内

- NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
- 株式会社ニチワ
- NECネットイノベーション株式会社
- NESIC陸上養殖株式会社
- ネットフォレスト陸上養殖株式会社
- キューアンドエー株式会社
- K&Nシステムインテグレーションズ株式会社
- NECネットエスアイ・サービス株式会社

### 海外

- NESIC BRASIL S/A
- NESIC (Thailand) Ltd.
- NESIC PHILIPPINES, INC.
- Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.
- ICT Star Group Myanmar Co., Ltd.

## 主な外部評価



JPX日経インデックス400



SOMPOサステナビリティ・インデックス



健康経営優良法人2021



テレワーク先駆者百選



プラチナくるみんマーク



「女性活躍推進マーク  
えるぼし」最高ランク



SUSTAINA ESG AWARDS  
2021〈総合部門〉ESG経営  
先進企業 ゴールドクラス



SUSTAINA ESG AWARDS  
2021〈業種別部門〉  
情報・通信業 シルバー

### 編集後記

「NECネットエスアイレポート2021」を最後までお読みいただき、ありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、サステナビリティを巡る課題がますます顕著になる中、企業にはこれまで以上にサステナビリティを中核に組み入れた経営が求められています。本統合報告書の制作にあたっては、新たに環境に関するページを設けて、気候変動対応をはじめとするESG情報の開示を充実させたほか、2030年に向けた社会への価値提供の取り組みについて進捗開示を試みるなど、社会の要請やステークホルダーのご意見をもとに、より価値の高い情報発信に向けて改善を重ねました。

今後も「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」を目指し、次期中期経営計画やその先のステップへと着実に歩を進めていきます。

**Next step**

**NECネットエスアイ株式会社**

〒112-8560 東京都文京区後楽2-6-1

TEL (03)6699-7000(大代表)

<https://www.nesic.co.jp/>